

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年4月 1日
(第61期) 至 平成21年3月31日

株式会社 有沢製作所

E 0 1 1 5 2

【目次】

頁

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	8

第2 事業の状況

1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	10
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	12
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14

第3 設備の状況

1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	18

第4 提出会社の状況

1. 株式等の状況	19
(1) 株式の総数等	19
(2) 新株予約権等の状況	19
(3) ライツプランの内容	25
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	25
(5) 所有者別状況	26
(6) 大株主の状況	27
(7) 議決権の状況	28
(8) ストックオプション制度の内容	29
2. 自己株式の取得等の状況	35
3. 配当政策	36
4. 株価の推移	36
5. 役員の状況	37
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39

第5 経理の状況

1. 連結財務諸表等	43
(1) 連結財務諸表	43
(2) その他	83
2. 財務諸表等	84
(1) 財務諸表	84
(2) 主な資産及び負債の内容	107
(3) その他	110

第6 提出会社の株式事務の概要

111

第7 提出会社の参考情報

112

1. 提出会社の親会社等の情報	112
2. その他の参考情報	112

第二部 提出会社の保証会社等の情報

113

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第61期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社有沢製作所
【英訳名】	A r i s a w a M f g . C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 有沢 三治
【本店の所在の場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025) 524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【最寄りの連絡場所】	新潟県上越市南本町1丁目5番5号
【電話番号】	(025) 524局5124番
【事務連絡者氏名】	総務部 統括 太田 耕治
【縦覧に供する場所】	株式会社有沢製作所東京支店 (東京都台東区柳橋2丁目12番5号) 株式会社有沢製作所大阪支店 (大阪市中央区南船場4丁目12番12号小西日生ビル11階) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	57,552	44,759	42,652	40,697	29,511
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	11,132	5,320	3,580	2,827	△1,139
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	7,156	3,892	2,213	1,119	△2,758
純資産額 (百万円)	41,431	42,927	43,117	42,847	39,360
総資産額 (百万円)	58,768	56,385	53,443	55,248	47,771
1株当たり純資産額 (円)	1,251.92	1,209.93	1,231.45	1,221.91	1,120.37
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△) (円)	216.82	108.06	62.83	31.98	△78.84
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額 (円)	215.14	107.82	62.75	31.95	—
自己資本比率 (%)	70.5	76.1	80.6	77.4	82.1
自己資本利益率 (%)	18.7	9.2	5.1	2.6	△6.7
株価収益率 (倍)	17.9	24.1	19.7	24.2	—
営業活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	5,435	4,470	2,618	5,074	2,245
投資活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△2,994	△1,097	△1,971	△3,165	△5,777
財務活動によるキャッシュ・ フロー (百万円)	△914	△4,122	△1,907	△1,009	2,287
現金及び現金同等物の期末残 高 (百万円)	6,036	5,308	4,057	4,856	3,609
従業員数 (人)	997	1,001	952	992	959

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期の株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	54,149	41,696	39,672	37,717	26,495
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	9,658	3,676	2,644	1,961	△953
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	6,003	2,419	1,756	565	△2,746
資本金 (百万円)	7,023	7,101	7,117	7,117	7,117
発行済株式総数 (千株)	33,125	36,526	36,547	36,549	34,994
純資産額 (百万円)	34,796	33,370	33,094	32,341	28,746
総資産額 (百万円)	50,937	45,884	42,102	43,289	35,934
1株当たり純資産額 (円)	1,051.65	940.76	945.02	921.69	817.46
1株当たり配当額 (円) (うち1株当たり中間配当額)	59.00 (-)	33.00 (-)	26.00 (-)	18.00 (-)	8.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 当期純損失金額 (△) (円)	182.10	67.31	49.86	16.17	△78.47
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益 (円)	180.69	67.16	49.80	16.15	-
自己資本比率 (%)	68.3	72.7	78.5	74.5	79.6
自己資本利益率 (%)	18.6	7.1	5.3	1.8	△9.0
株価収益率 (倍)	21.4	38.8	24.9	47.9	-
配当性向 (%)	32.3	49.0	52.1	111.3	-
従業員数 (人)	750	757	703	717	694

(注) 1. 売上高には消費税等を含んでおりません。

2. 第59期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

3. 第61期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第61期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和24年 7月 ・ 明治42年創業のバテンレース、細幅織物、電気絶縁テープ、ガラス繊維織物等を製造する「有沢製作所」の事業を承継し、株式会社有沢製作所を設立。
- 昭和29年 4月 ・ 樹脂加工部門開設。
- 同 6月 ・ 本社を新潟県高田市（現上越市）大町から同市南本町に移転。
- 昭和34年 5月 ・ 東京出張所、大阪出張所開設。
- 昭和35年 9月 ・ 東京証券業協会店頭に公開。
- 昭和36年10月 ・ 東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和41年12月 ・ 産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う有沢樹脂工業株式会社（現・連結子会社）を設立。
- 昭和43年 6月 ・ 新潟県高田市（現上越市）大字中田原に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 昭和48年 8月 ・ ゴルフ練習場の経営を行う株式会社イーグル（現・連結子会社）を設立。
- 昭和49年 3月 ・ 電気絶縁材料に関係した樹脂製品の加工を行う妙高振興株式会社を設立。
- 昭和49年 6月 ・ 有沢商事株式会社を合併、営業部門を東京支店、大阪支店に改組。
- 昭和51年 4月 ・ 電気絶縁材料に関係した硝子・特殊繊維製織製品を製造する有限会社有愛産業を設立。
- 昭和62年 5月 ・ 倉庫管理、物流業務を行う有限会社有沢物流を設立。
- 平成元年10月 ・ 関連商品の仕入販売を行う株式会社有沢建販（現・連結子会社）を設立。
- 平成 3年 7月 ・ 日本化薬株式会社との共同出資により、液晶表示用偏光板の製造を行う株式会社ポラテクノを設立。
- 平成 6年12月 ・ 中田原工場内に技術開発センター開設。
- 平成 8年10月 ・ 有限会社有沢物流の出資により、産業用構造材に関係した樹脂製品の成形・加工を行う株式会社有沢ポリワークを取得。
- 平成11年 7月 ・ 新潟県上越市大字中田原（現中田原工場西隣）に工場開設、樹脂加工設備新設。
- 平成12年 7月 ・ アリサロファイバークラス株式会社（現・連結子会社）を設立、電子材料、電器絶縁材料に関係した提出会社の硝子クロス製織部門を分離し同社に製造委託。
- 平成14年 9月 ・ 東京証券取引所市場第一部に指定替え。
- 平成15年 4月 ・ 妙高振興株式会社が株式会社有沢ポリワーク、有限会社有愛産業及び有限会社有沢物流を合併し社名を有沢総業株式会社（現・連結子会社）に変更。
- 平成18年 3月 ・ 株式会社ポラテクノ（現・持分法適用関連会社）がジャスダック証券取引所に上場。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社7社で構成され、電子材料、ディスプレイ材料、電気絶縁材料、産業用構造材料を製造・販売しております。更に各事業に関連する商品の販売、物流及びその他のサービス、スポーツ用品の販売等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメント情報を記載していないため、事業部門別に記載しております。

(1) 工業用素材等製造販売事業

① 電子材料

電子材料として使用されるフレキシブル及びリジットプリント配線板用材料等は当社が製造・販売を行い、プリント配線板用硝子クロスは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造しております。また、フレキシブルプリント配線板用材料等においては、子会社の有沢電子(大連)有限公司でも後工程を行い、関連会社のTAIFLEX Scientific Co.,Ltd.においても当該製品の製造・販売を行っております。

② ディスプレイ材料

ディスプレイ材料として使用されるプロジェクションテレビ用フレネルレンズ及び反射防止フィルム、3D表示フィルター等は当社が製造・販売を行い、子会社の(株)アスナが3D表示機器の販売を、(株)オリティエクスペリエンスデザインが3D映像コンテンツの制作、プロデュースを行っております。また、関連会社の(株)ポラテクノが液晶表示用偏光板等の製造・販売を、カラーリンク・ジャパン(株)が特殊光学フィルムの製造・販売を、DDD Group plcが3Dコンテンツ及びハードウェアの開発・販売を、Innovision FlexTech CorporationがプラスチックLCD、スクリーン等の製造・販売を行っております。

③ 電気絶縁材料

電気絶縁材料として使用される硝子クロス・テープは子会社のアリサワファイバークラス(株)が製造し当社が販売を行うほか、子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(有)栃尾中甚硝織が製造を行っております。

また、電気絶縁用プリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、子会社の有沢樹脂工業(株)が製造を行っております。

④ 産業用構造材料

産業用構造材料として使用されるFW成形品、航空機用ハニカムパネル及びプリプレグ等は当社が製造・販売を行うほか、引抜成形品、FRPスキーシート等は子会社の有沢総業(株)及び関連会社の(株)シナノが製造・販売を行っております。

⑤ その他

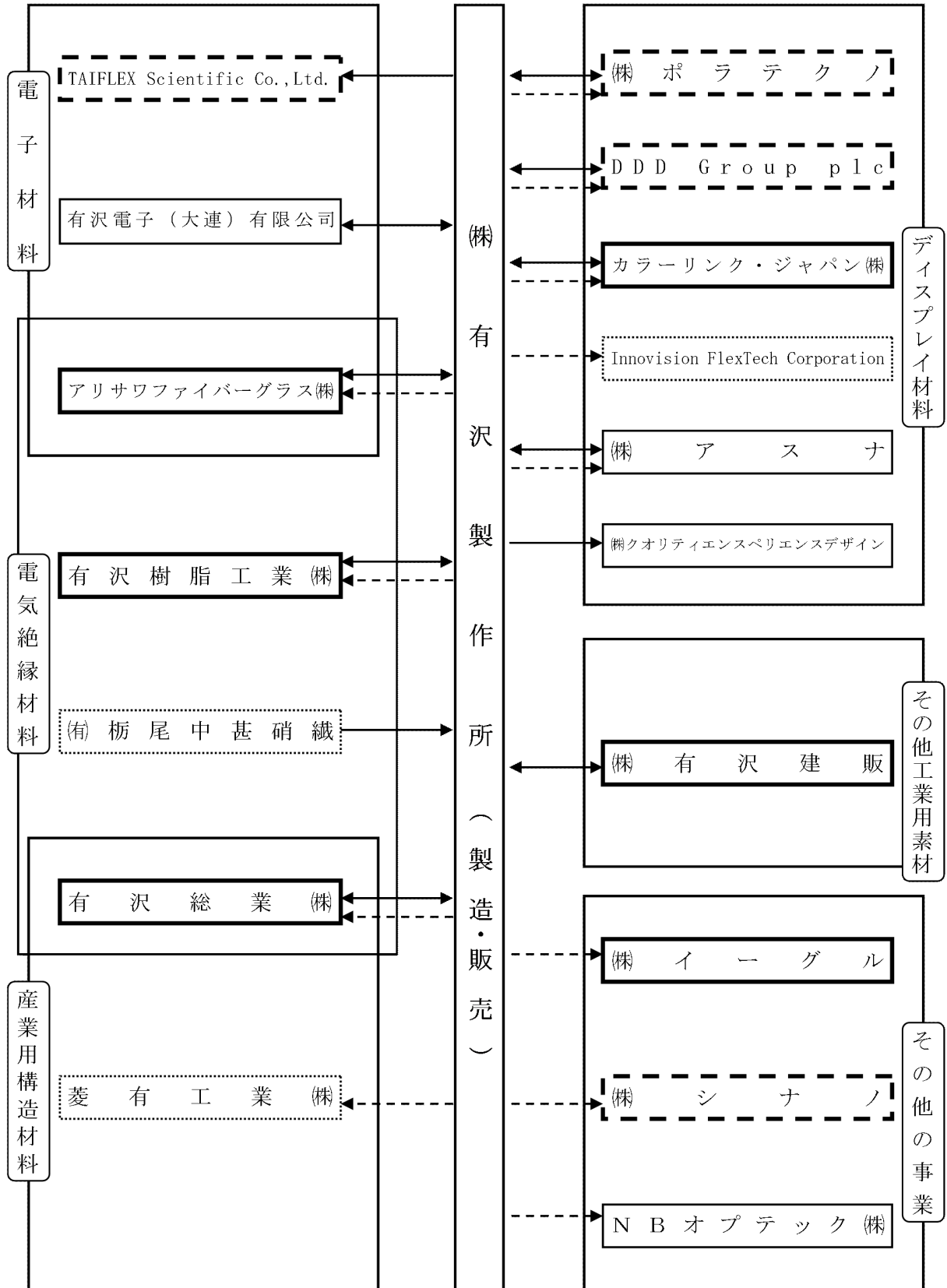
上記③、④の関連商品は、当社で販売を行っているほか、子会社の(株)有沢建販でも販売を行っております。

(2) その他の事業

子会社の(株)イーグルがゴルフ練習場の経営、関連会社の(株)シナノがスポーツ用品の販売を行っております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



——— 製品等の取引
- - - - - その他の取引

連結子会社 持分法適用関連会社
非連結子会社 持分法非適用関連会社

(注) (株)シナノについては、その他の事業の他に工業用素材等製造販売事業（産業用構造材料）を営んでおります。

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
カラーリンク・ジャパン(株)	新潟県上越市	198,201	工業用素材等製造 販売事業	97.1	建物・機械設備の 賃貸、原材料の供給 役員の兼任
アリサワファイバー グラス(株)	新潟県上越市	100,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電子材料、電気絶 縁材料に係る硝子 繊維製織製品の委 託製造 建物・製造設備の 賃貸、資金援助 役員の兼任
有沢総業(株)	新潟県上越市	30,950	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料及び 産業用構造材料に 係る硝子繊維製織 製品・樹脂製品の 委託製造並びに倉 庫・物流業務の委 託 建物・機械設備の 賃貸
(株)有沢建販	大阪市中央区	30,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	工業用素材等製造 販売事業に係る原 料の仕入、製品の 販売、債務保証 役員の兼任
有沢樹脂工業(株)	新潟県上越市	10,000	工業用素材等製造 販売事業	100.0	電気絶縁材料に係 る樹脂製品の委託 製造 土地・建物の賃貸 役員の兼任
(株)イーグル	新潟県上越市	10,000	その他の事業	100.0	土地の賃貸 資金援助 役員の兼任

(注) 1. 記載子会社中に特定子会社に該当する会社はありません。

2. 記載子会社中に有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. すべての連結子会社において、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合がそれぞれ100分の10以下であります。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
TAIFLEX Scientific Co., Ltd.	中華民国高雄市	1,635,270 千台湾ドル	工業用素材等製造 販売事業	20.5	電子材料製品の販売 役員の兼任
㈱ボラテクノ (注)	新潟県上越市	3,095,125	工業用素材等製造 販売事業	40.9	ディスプレイ材料 に係る製品の販売、仕入 土地・建物の賃貸 役員の兼任
DDD Group plc	英国ロンドン市	7,606 千ポンド	工業用素材等製造 販売事業	23.4	3D事業における 業務提携 役員の兼任
㈱シナノ	長野県佐久市	400,000	その他の事業	50.0	産業用構造材料に 係る樹脂製品の委託製造 建物の賃貸 役員の兼任

(注) 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
工業用素材等製造販売事業	956
その他の事業	3
合計	959

(注) 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（才）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
694	39.4	16.2	4,991,766

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、嘱託・パートタイマーを含んでおりません。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、U I ゼンセン同盟地方部会に属し、昭和21年結成以来健全な発展をしており、労使関係はきわめて円満で相互協力のもと、社業発展に努めております。なお、平成21年3月31日現在の組合員数は、613名であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融危機が世界的な景気後退をもたらし、大幅な円高とあわせ、当社グループが関連する業界のみならず、わが国の輸出産業全体にとりましても、深刻なものとなりました。

このような状況のもと、当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）は、経営資源をフレキシブルプリント配線板用材料を中心とする電子材料分野及びディスプレイ材料分野に集中し売上の増大を図るとともにコスト削減に努めてまいりました。しかしながら、景気後退による実需要の低迷と在庫調整による著しい受注量の減少及び販売価格の低下等の影響を受け、当連結会計年度の売上高は295億11百万円と前連結会計年度に比較して27.5%の減収となりました。

損益面につきましては、この事態に対処すべくコスト削減に努めましたが売上の減少の速度、度合いが大きく、営業損益は6億53百万円の損失（前年同期は営業利益23億12百万円）、経常損益は11億39百万円の損失（前年同期は経常利益28億27百万円）となりました。

また、当期純損益は、このような経済状況を踏まえ繰延税金資産の回収可能性を慎重に検討しその取崩しを行なったことから、法人税等調整額の増加により27億58百万円の損失（前年同期は当期純利益11億19百万円）となりました。

事業部門の業績は次のとおりであります。

工業用素材等製造販売事業における電子材料分野では、フレキシブルプリント配線板材料が減少（フレキシブルプリント配線板材料 受注高177億13百万円16.9%減、生産高34.7%減、前連結会計年度比較、提出会社単体ベース）したことにより、売上高は177億10百万円と前連結会計年度に比較して31.0%の減収となりました。

ディスプレイ材料分野では、売上高が20億52百万円と前連結会計年度に比較して57.3%の減収、電気絶縁材料分野では、売上高が33億6百万円と前連結会計年度に比較して0.6%の増収、産業用構造材料分野では、売上高が42億55百万円と前連結会計年度に比較して10.2%の増収、関連商品については、売上高が21億9百万円と前連結会計年度に比較して29.3%の減収となりました。

また、その他の事業では、売上高は79百万円と前連結会計年度に比較して5.3%の増収となりました。

所在地別セグメントについては、当連結会計年度における本邦の売上高及び資産の金額が、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しています。

なお、この項に記載の売上高、受注高等の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比較して12億46百万円25.7%減少し、当連結会計年度末には36億9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を15億35百万円の計上、仕入債務の減少54億5百万円、売上債権の減少48億34百万円等により、前連結会計年度に比較して28億28百万円55.7%の減少となる22億45百万円の資金収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出53億98百万円等により、前連結会計年度に比較して26億11百万円82.5%の資金支出増加となる57億77百万円の資金使用となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入25億円等により、前連結会計年度に比較して32億97百万円の資金収入増加となる22億87百万円の資金収入（前連結会計年度は10億9百万円の資金使用）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社 以下同じ）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品もあり、事業部門ごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1. 業績等の概要」における各事業部門の業績に関連付けて示しております。

なお、最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友商事ケミカル株式会社	11,661,837	28.66	7,997,427	27.10
三井物産株式会社	4,661,158	11.45	2,698,547	9.14

(注) 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とし

I. 安全と品質の向上を第一に掲げ、ゼロ災、ゼロクレームを目指す

II. 新たな事業基盤と新市場を創出する

III. 利益体質の強化を推進する

を経営方針としております。

この経営方針に基づき顧客満足度の向上、新製品開発のスピードアップ、徹底したコストダウンによる利益体質強化の推進により企業価値を創造し、会社の株主価値を高めていくことを目指しており、新製品売上比率50%以上、営業利益率8%以上、ROA5%以上を中長期的な経営目標としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

既存製品の競争力強化による収益拡大を図るとともに新たな事業基盤構築のため新製品開発に取り組んでいきます。

- ・電子材料分野につきましては、コア事業と位置づけ経営資源を集中的に投入し、売上の増大並びに徹底したコストダウンによる収益の改善を図っていきます。
- ・ディスプレイ材料分野につきましては、3Dプロダクトでの地位確立を図るとともに光学フィルムを中心に収益体制の確立を図っていきます。
- ・産業構造材料分野につきましては、選択と集中による収益の改善を図っていきます。

(3) 会社の対処すべき課題

当社グループは既述の経営戦略をより早期かつ確実に達成するため、今後対処すべき課題として次のことを推進いたします。

- ・経営資源を電子材料分野に集中し差異化製品の開発スピードを高めて売上の増大を図るとともに、ディスプレイ材料分野では次期主力製品の開発と市場開拓による収益体制の確立を目指す。
- ・積極的な技術提携を行い開発製品の早期立ち上げを図る。
- ・生産性向上を目的としたArisawa Production Systemを強力に推し進め、徹底したコストダウンを図る。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針

① 基本方針の内容と当社財産の有効な活用及び適切な企業集団の形成ならびにその他の基本方針の実現に資する取組み

当社は明治42年の創業以来、一貫してユーザーニーズにお応えしながら技術革新と製品開発に取り組み、当社独自の「織る、塗る、形づくる」技術を構築し、良好な労使関係のもと、企業価値の向上に努めてまいりました。当社取締役会はこの歴史と蓄積された技術を育み続けるとともに、これらの企業価値を理解し、長期的に育成し、向上させる義務があると考えております。

これに基づき、当社グループは「創造・革新・挑戦」を基本とした経営方針により、安全と品質の向上を第一に掲げ、新たな事業基盤と新市場を創出し、利益体質の強化を推進することを目指しております。

② 不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

近年の株式市場においては対象となる会社の株主あるいは経営陣に対して十分な説明や協議の手続きを経ることなく大量の株式の買付を強行する等の買収手法も見受けられ、ややもすると企業価値の喪失、株式売却の強要等、株主利益の侵害とも取れるものも少なくありません。

このためには買付を行う者またはその提案者（以下総称して「買付者」といいます。）に対して遵守すべきルール・手続きを提示することにより、必要かつ十分な情報の開示と、買付提案の検証及びその検討のための期間を確保する必要があると判断し、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本ルール」といいます。）を策定し、平成21年6月26日開催の第61回定時株主総会でご承認いただいております。

本ルールに基づいて、株主意思確認の株主総会等において対抗策の発動が承認された場合、買付者が本ルールを遵守しない場合及び当社株式の大量取得行為その他これに類似する行為またはその提案（以下総称して「買付」といいます。）が当社の企業価値を毀損することが明らかな場合は、本ルールに従って対抗策が発動されることとなります。

（本ルールの詳細につきましては、インターネット上の当社ウェブサイト(<http://www.arisawa.co.jp/>)をご参照ください。）

③ 上記の取組みが、基本方針に従い、当社の企業価値及び株主の共同の利益を損なうものでなく、かつ、役員の地位の維持を目的とするものではないことについて

当社取締役会は、株式を上場し投資家の皆様に当社株式の自由な売買を行っていただくなかで、当社取締役会の意に反して行われる大規模買付行為、あるいは当社の支配権の移転を伴う買付提案におきましても、企業価値の向上により株主の皆様全体の利益となるものについては、当社取締役会としてこれを否定すべきでなく、最終的には当社の株主全体の判断に基づき行われるべきものと考えております。

このような買付が行われた場合は、株主の皆様が適切な判断を下されるために、買付者から詳細な情報の提供を受け株主の皆様が十分な情報の開示を行うとともに、当社取締役会としての意見表明を行い、株主の皆様にとちらの主張が当社の企業価値及び株主共同の利益の確保・向上に結びつくかを、株主総会等で直接意思表示していただくことが最善の方策と考えており、本ルールでは次のように定めております。

イ 株主の皆様の直接決議による判断

本ルールは、買付者が本ルールを遵守しない場合等を除き、買付者による買付提案の受け入れの可否について、株主の皆様が直接判断いただくものであります。この株主意思の確認手続きにあたって、取締役が自らの保身のための個別勧誘等を行うことはほぼ不可能であり、取締役の恣意的な意向が入り込む余地はありません。

ロ 取締役会判断による対抗策発動の制限

当社取締役会が株主意思の確認を行わずに対抗策を発動できるのは、本ルール違反や企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかな場合に限定しておりますとともに、有効期間を約2年とするいわゆるサンセット条項を付しております。

したがって、当社取締役会は、この「会社の支配に関する基本方針」が当社の企業価値、株主共同の利益を確保するための取組みであり、株主の皆様の利益を損なうものではないと考えます。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項として、有価証券報告書提出日現在において以下のものが考えられます。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品需要の変動について

当社グループが製造・販売する製品の主なユーザーは、民生用電子機器メーカー、電子部品メーカー、産業用電子機器メーカー等であり、民生用電子機器の需要の変動は当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(2) 特定の製品への依存について

当社の売上高は、電子材料分野への依存度が高くなっております。当該分野の売上が減少した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(3) 新規事業の展開について

当社グループは、種々の新規事業の立上げを図っておりますが、その進捗状況によっては、経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 原材料の調達について

当社グループが購入する原材料において、原油価格の高騰等により購入価格が著しく高騰した場合には、業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 災害による影響について

当社グループの生産拠点は、その多くが新潟県上越市に集中しており、地震や停電その他の災害が発生した場合には、生産活動の中断等により当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

(6) 環境に関する規制について

当社グループの事業は、様々な環境保全やその他の法的規制の下にあります。これらの環境保全やその他の規制の遵守に伴い甚大な債務や義務が発生した場合には、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループの主な研究開発は、提出会社と連結子会社のカラーリンク・ジャパン(株)が行い、他の連結子会社へ技術展開を図っております。

研究開発は、技術開発企業として、多様化、高度化するユーザーニーズに応えるべく、フレキシブルな組織体制を基本とし、主要分野である電子材料分野、ディスプレイ材料分野、及び電気絶縁材料、産業用構造材料等の複合材料分野を中心に、新製品の立ち上げ、次世代製品の育成及び将来を見据えた技術の振興と基盤技術の拡大をめざし新技術、新製品の研究開発に邁進しております。

電子材料としては、プリント配線板用硝子クロス、特殊プリント配線板用プリプレグ、FPC（フレキシブルプリント配線板）用材料等が、ディスプレイ材料としては、光学機能フィルム、3D（立体表示）関連材料等が、複合材料としては、超伝導関連材料、航空機内装用材料、電気絶縁材料、電子機器関連材料等があげられます。

当連結会計年度末の研究開発活動に係る人員は185名であり、当連結会計年度の研究開発費は23億25百万円でありま

す。
当連結会計年度の工業用素材等製造販売事業における主な研究成果には次のものがあげられます。

・リジッド-フレキシブル多層配線板用ハロゲンフリープリプレグ

デジタルカメラや携帯電話では、限られたスペースの中での配線板高密度化の為に、リジッド基板とフレキシブル基板を組み合わせたリジッドフレキシブル多層配線板が多用されております。そして、その配線板の更なる薄型化の目的で、コネクタによるリジッドとフレキシブルの接続方式から、フレキシブル基板上にリジッド基板を直接多層化した一体型の実用化が進んでおります。当社では、ガラスクロス製の織、開織処理、樹脂含浸を一貫して生産対応できる強みを生かし、本用途向けの極薄のハロゲンフリープリプレグ製品として、成型後厚さで27 μm の世界最薄のプリプレグを生産・販売しておりますが、更に薄型化した成型後厚さ22 μm 品を開発し、この度、サンプルワークを開始しました。また、同薄型タイプの高Tg（ガラス転移温度）品の目処付けも完了したことで、今後の拡販が期待されております。

・ハロゲンフリー難燃ボンディングシート

FPC材料は高機能化が進む中で単層から多層化への移行、さらにハロゲンフリー化の動きが加速しております。その結果、FPCを多層化する際に用いるボンディングシートにおいても、ハロゲンフリー難燃が必須となってきております。当社では早くからのこの動向を察知し開発を進め、ハロゲンフリータイプでは困難と言われた様々な被着体への接着力と耐熱性を両立させた製品の開発に成功しました。UL規格も2008年度に取得済みであり、サンプルワークを開始し、複数のユーザーの認定も得ております。さらに今後は、多層用途においても用途拡大が見込まれております。

・プリント配線板加工の回路保護用プロテクトフィルム

携帯電話などの電子機器は小型化・高機能化が進み、プリント配線板（PWB）には高密度多層化が要求されております。高密度多層PWBは、多数の工程を経て製造されておりますが、加工方法の簡略化、コストダウンが求められております。当社では、PWB製造において回路を保護することで工程を簡略化できるプロテクトフィルムを製品化しました。このプロテクトフィルムは、耐高温処理、耐薬液処理に優れることから、配線板回路をカバー・保護したまま、高温プレス、リフロー、メッキなどの様々な工程を通過させることができます。そのため、基板加工メーカーから注目され始めており、今後の拡販が期待されております。

・3D用Xp o lの本格量産設備の設置、立ち上げ

一昨年の10月に量産設備の増強を決定し、昨年6月より新規設備の設置を開始しました。その後、立ち上げ並びに試運転を完了し、現在生産を実施しております。ハリウッドでの3Dデジタルシネマの隆盛、又日本でのBS11による3D衛星放送の本格開始を受け、家庭で使用できる3Dディスプレイの開発が待望され、廉価版の32インチXp o lを開発上市しました。

3Dディスプレイにはいろいろな方式がありますが、当社Xp o l方式を採用されるお客様の数が増えており、今後の拡販が期待されております。

・ハードコートフィルムの開発

近年携帯電話のタッチパネル化に伴い、アイコンシート（意匠フィルム）の普及が進んでおります。これは、携帯電話の最表面に使用されますが、これを使うことによりベゼルが不要となり、凹凸の無いシームレスな携帯パネルが実現できます。当社は、これに使用されるハードコート性、帯電防止性等を付与したハードコートフィルムを開発し、韓国市場において好評を得ており、今後の拡販が期待されております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は以下のとおりであります。

(1) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は477億71百万円（前連結会計年度末は552億48百万円）となり、74億76百万円13.5%の減少となりました。

流動資産の当連結会計年度末における残高は172億61百万円（前連結会計年度末は243億84百万円）となり、71億22百万円29.2%の減少となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金49億74百万円、たな卸資産11億52百万円、現金及び預金11億26百万円の減少であります。

固定資産の当連結会計年度末における残高は305億9百万円（前連結会計年度末は308億63百万円）となり、3億53百万円1.1%の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産11億41百万円の増加と、投資有価証券10億28百万円と繰延税金資産3億24百万円の減少であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は84億10百万円（前連結会計年度末は124億1百万円）となり、39億90百万円32.2%の減少となりました。

流動負債の当連結会計年度末における残高は63億58百万円（前連結会計年度末は122億39百万円）となり、58億80百万円48.0%の減少となりました。主な内訳は、支払手形及び買掛金54億5百万円の減少と、短期借入金11億48百万円の増加であります。

固定負債の当連結会計年度末における残高は20億51百万円（前連結会計年度末は1億61百万円）となり、18億90百万円の増加となりました。主な内訳は、長期借入金17億49百万円の増加であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は393億60百万円（前連結会計年度末は428億47百万円）となり、34億86百万円8.1%の減少となりました。主な内訳は、利益剰余金60億13百万円の減少であります。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は「第2 事業の状況 1. 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(キャッシュ・フローの指標)

	前連結会計年度 (平成20年3月期)	当連結会計年度 (平成21年3月期)
自己資本比率 (%)	77.4	82.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.1	27.5
債務償還年数 (年)	0.1	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,330.2	71.0

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は295億11百万円（前連結会計年度は406億97百万円）となり、111億85百万円27.5%の減収となりました。売上高の減収に伴い売上原価も270億53百万円（前連結会計年度は351億49百万円）となりました。

これにより、売上総利益も24億58百万円（前連結会計年度は55億47百万円）と30億89百万円55.7%の減益となりました。

(営業損失)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は31億11百万円（前連結会計年度は32億35百万円）となり、1億24百万円3.8%の減少となりました。

これにより営業損失は6億53百万円（前連結会計年度は営業利益23億12百万円）となり、29億65百万円の減益となりました。

(経常損失)

当連結会計年度における営業外収益は3億60百万円（前連結会計年度は9億10百万円）となり、5億50百万円60.4%の減少となりました。主な内訳は、持分法による投資利益5億26百万円の減少であります。また、営業外費用は8億46百万円（前連結会計年度は3億95百万円）となり、4億51百万円114.0%の増加となりました。主な内訳は、持分法による投資損失2億26百万円の増加であります。これにより経常損失は11億39百万円（前連結会計年度は経常利益28億27百万円）となり、39億66百万円の減益となりました。

(税金等調整前当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は1億22百万円（前連結会計年度は86百万円）となり、36百万円42.1%の増加となりました。また、特別損失は5億19百万円（前連結会計年度は14億2百万円）となり、8億83百万円63.0%の減少となりました。主な内訳は、固定資産除却損4億90百万円、たな卸資産廃棄損3億39百万円の減少であります。これにより、税金等調整前当期純損失は15億35百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純利益15億11百万円）となり、30億47百万円の減益となりました。

(当期純損失)

当連結会計年度における法人税等は12億22百万円（前連結会計年度は3億92百万円）となり、8億30百万円211.6%の増加となりました。主な内訳は、繰延税金資産の取崩し等による法人税等調整額12億46百万円の増加であります。これらの結果、当期純損失は27億58百万円（前連結会計年度は当期純利益11億19百万円）となり、38億77百万円の減益となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争に対応すべく、発展成長分野に重点を置き集中して設備投資を行っており、当連結会計年度におきましては38億56百万円の設備投資を実施しました。

当連結会計年度における設備投資の主なものは、3D表示フィルターを主体としたディスプレイ材料製造設備36億19百万円であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
南本町工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造設備 ディスプレイ材料製造設備 電気絶縁材料製造設備 産業用構造材料製造設備	877,505	534,831	89,388 (21,761)	—	8,268	1,509,993	104
中田原工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造設備 ディスプレイ材料製造設備 電気絶縁材料製造設備 産業用構造材料製造設備	3,908,988	2,398,697	288,230 (115,421)	—	168,372	6,764,288	419
中田原西工場 (新潟県上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料製造設備 ディスプレイ材料製造設備	2,150,456	3,169,354	485,270 (34,233)	—	112,867	5,917,949	71
本社 (新潟県上越市)	統括業務 工業用素材等 製造販売事業	その他設備	315,066	41,385	95,970 (29,993)	7,263	9,544	469,230	114
東京支店 (東京都台東区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	170,620	141	170,221 (469)	—	3,779	344,763	39
大阪支店 (大阪市中央区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	2,096	—	—	—	130	2,227	7
香港支店 (香港)	工業用素材等 製造販売事業	その他設備	542	—	—	—	447	990	4

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
カラーリンク・ ジャパン(株)	－ (新潟県 上越市)	工業用素材等 製造販売事業	ディスプ レイ材料 製造設備	154,308	138,133	59,836 (4,027)	－	31,842	384,121	48
アリスワフアイ パーグラス(株)	－ (新潟県 上越市)	工業用素材等 製造販売事業	電子材料 製造設備 電気絶縁 材料製造 設備	368,185	470,040	97,033 (28,177)	－	2,129	937,387	64
有沢総業(株)	－ (新潟県 上越市)	工業用素材等 製造販売事業	産業用構 造材料製 造設備 電気絶縁 材料製造 設備	218,999	172,783	182,945 (11,058)	－	14,998	589,726	133
有沢樹脂工業(株)	－ (埼玉県 川口市)	工業用素材等 製造販売事業	産業用構 造材料製 造設備	31,832	32,942	15,084 (1,230)	－	1,542	81,402	14
㈱有沢建販	－ (大阪市 中央区)	工業用素材等 製造販売事業	その他設 備	－	－	－	－	364	364	3
㈱イーグル	－ (新潟県 上越市)	その他の事業	その他設 備	126,142	2,516	67,404 (26,991)	－	4,606	200,668	3

(注) 1. 帳簿価額の内「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等を含んでおりません。

2. 提出会社の国内子会社に貸付けている主要な設備は当該子会社の設備に含めて記載しております。
3. 提出会社と国内子会社間の出向者は当該事業所及び国内子会社を含め、関連会社等への出向者64名は本社の統括業務の従業員数に含めて記載しております。
4. 提出会社の中田原工場、中田原西工場、本社及び東京支店の設備中に関連会社及び非連結子会社に対する賃貸設備が含まれており、主なものは次のとおりであります。

関係会社名	土地		建物及び構築物 金額 (千円)	機械装置及び運搬具 金額 (千円)
	面積 (㎡)	金額 (千円)		
㈱ポラテクノ	8,118	20,274	114,238	483
NBオペテック(株)	108	39,203	－	－
㈱シナノ	395	4,844	2,619	－
菱有工業(株)	3,720	9,291	－	－
計	12,342	73,613	116,858	483

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、業界動向、受注予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結子会社が個別に策定しているが、計画策定にあたっては、提出会社の指導を受けております。

重要な設備の新設、改修等の計画は、次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	事業部門の 名称	設備の内容	投資予定総 額(千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
提出会社	中田原工場 (新潟県 上越市)	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製造 設備	287,400	—	リース	平成21年 6月	平成22年 4月	(注2)
アリスワフ ァイバーク ラス㈱	— (新潟県 上越市)	工業用素材 等製造販売 事業	電子材料製造 設備	88,100	—	リース	平成21年 6月	平成22年 4月	(注2)

(注) 1. 金額には消費税等を含んでおりません。

2. 当社グループの製造設備において、各製品はその内容、形態が多種であり、かつ、それぞれの設備が共用可能であり、完成後に
おける増加能力の表示は極めて困難であるため、記載を省略しました。

(2) 重要な設備の改修

該当する計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	130,000,000
計	130,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	34,994,424	34,994,424	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,994,424	34,994,424	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数（個）	1,199	1,198
新株予約権のうち自己新株予約権の数（個）	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	119,900	119,800
新株予約権の行使時の払込金額（円）	4,393	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 4,393 資本組入額 2,197	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社の関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	348	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	34,800	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1	同左
新株予約権の行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成37年7月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(1)対象者は当社の取締役を退任したときに限り、新株予約権を行使することができる。ただし、この場合対象者は退任した日の翌日(以下「権利行使開始日」という。)から当該権利行使開始日より10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、対象者の相続人のうち、対象者の配偶者、子、1親等の直系尊属に限り新株予約権を行使することができる。ただし、相続人は対象者が死亡退任した日の翌日から3ヶ月を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 第56回定時株主総会(平成16年6月29日)で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し、金銭の支給に代えて付与したものであります。

③ 平成17年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,320	1,289
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	132,000	128,900
新株予約権の行使時の払込金額(円)	2,637	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,637 資本組入額 1,319	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社関係会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

① 平成18年6月29日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,739	1,718
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	173,900	171,800
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,810	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,243 資本組入額 1,122	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

② 平成19年6月28日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	1,964	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	196,400	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,187	同左
新株予約権の行使期間	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,480 資本組入額 740	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

③ 平成20年6月27日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	430	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	43,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

④ 平成20年6月27日定時株主総会決議

	事業年度末現在 (平成21年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,237	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	223,700	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	743	同左
新株予約権の行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 917 資本組入額 459	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、当社は本新株予約権を無償で取得することができるものとする。	同左

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成16年5月20日 ※1	2,990,316	32,893,481	—	6,802,636	—	5,914,708
平成17年3月31日 ※2	232,000	33,125,481	220,582	7,023,219	220,541	6,135,250
平成17年5月20日 ※3	3,312,548	36,438,029	—	7,023,219	—	6,135,250
平成18年3月31日 ※4	88,100	36,526,129	78,267	7,101,486	78,267	6,213,517
平成19年3月31日 ※5	20,900	36,547,029	15,764	7,117,251	15,764	6,229,282
平成20年3月31日 ※6	2,600	36,549,629	2	7,117,253	—	6,229,282
平成20年6月27日 ※7	△1,557,505	34,992,124	—	7,117,253	—	6,229,282
平成21年3月31日 ※8	2,300	34,994,424	2	7,117,256	—	6,229,282

(注) ※1. 平成16年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

※2. 新株予約権の当該事業年度の権利行使（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。）による増加であります。

※3. 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき1.1株の割合をもって分割しております。

※4. 新株予約権の当該事業年度の権利行使（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。）による増加であります。

※5. 新株予約権の当該事業年度の権利行使（旧商法第280条ノ19第1項に基づく新株引受権の権利行使を含む。）による増加であります。

※6. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。

※7. 自己株式の消却による減少であります。

※8. 新株予約権の当該事業年度の権利行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	34	36	146	90	3	13,511	13,820	—
所有株式数（単元）	—	85,606	4,598	35,055	71,082	45	152,095	348,481	146,324
所有株式数の割合（%）	—	24.57	1.32	10.06	20.40	0.01	43.64	100.00	—

- (注) 1. 自己株式1,359株は、「個人その他」に13単元及び「単元未満株式の状況」に59株を含めて記載しております。
2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ5単元及び19株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
タイヨーパールファンドエルピー (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	C/O WALKERS SPV LIMITED, WALKER HOUSE, 87 MARY ST. GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9002, CAYMAN ISLANDS (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	3,289,300	9.39
三菱瓦斯化学株式会社 ※1	東京都千代田区丸の内2丁目5-2	1,472,166	4.20
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,372,300	3.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,263,600	3.61
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市中御所岡田178-8 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	1,000,930	2.86
有限会社有沢建興	新潟県上越市西城町3丁目11-44	824,238	2.35
有沢栄一	新潟県上越市	735,446	2.10
株式会社第四銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	新潟県新潟市中央区東堀前通七番町1071-1 (東京都港区浜松町2丁目11-3)	628,903	1.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	591,300	1.68
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱電機株式会社口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	530,536	1.51
計	—	11,708,719	33.45

(注) ※1. 三菱瓦斯化学株式会社の持株数には、三菱瓦斯化学株式会社が退職給付信託の信託財産として拠出している株式966,306株を含んでおります(株主名簿上の名義は「日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・三菱瓦斯化学株式会社口)」であります)。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 1,300	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 34,846,800	348,468	—
単元未満株式	普通株式 146,324	—	—
発行済株式総数	34,994,424	—	—
総株主の議決権	—	348,468	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が500株含まれております。また「議決権の数」欄には同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社有沢製作所	新潟県上越市南本町1丁目5番5号	1,300	—	1,300	0.00
計	—	1,300	—	1,300	0.00

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法及び会社法に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

① 平成16年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社従業員、当社関係会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年6月29日の第56回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成16年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 217名 当社関係会社取締役及び従業員 12名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	当社従業員に対し224,900株、当社関係会社取締役及び従業員に対し8,500株、合計233,400株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

② 平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	第56回定時株主総会で退職慰労金の打ち切り支給が承認された当社取締役 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	39,700株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

③ 平成17年6月29日定時株主総会決議

旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づき、当社従業員、当社関係会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の第57回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 211名 当社関係会社取締役及び従業員 11名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	当社従業員に対し198,300株、当社関係会社取締役及び従業員に対し8,000株、合計206,300株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

④ 平成18年6月29日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成18年6月29日の第58回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成18年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 216名 当社子会社取締役及び従業員 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	当社従業員に対し194,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し4,500株、合計199,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

⑤ 平成19年6月28日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成19年6月28日の第59回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成19年6月28日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 217名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	当社従業員に対し194,500株、当社子会社取締役及び従業員に対し5,500株、合計200,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑥ 平成20年6月27日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 8名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	43,000株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑦ 平成20年6月27日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成20年6月27日の第60回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成20年6月27日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社従業員 222名 当社子会社取締役及び従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	当社従業員に対し220,700株、当社子会社取締役及び従業員に対し6,000株、合計226,700株
新株予約権の行使時の払込金額（円）	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

⑧ 平成21年6月26日取締役会決議

会社法第236条、第238条及び第240条の規定に基づき、当社取締役に対しストックオプション報酬として新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の取締役会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役のうち最高経営執行責任者及び執行役員として業務執行にあたる者 7名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	49,700株を上限として1人11,200株から6,200株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）1
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社役員もしくは当社定款第28条に定める顧問または相談役であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

（注）1. 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日（割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日）の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値（割当日に終値がない場合は直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値（割当日に終値がない場合は直近日の終値）とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2. 第58回定時株主総会（平成18年6月29日）において、取締役に対するストックオプション報酬額及び内容として年額5,000万円の範囲で、新株予約権の数500個（各新株予約権1個あたりの目的となる株式数は100株）、目的となる株式は普通株式50,000株を1年間の上限として、新株予約権を付与できることが決議されております。

⑨ 平成21年6月26日定時株主総会決議

会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社従業員、当社子会社取締役及び従業員に対し特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成21年6月26日の第61回定時株主総会において決議されたものであります。

決議年月日	平成21年6月26日
付与対象者の区分及び人数（名）	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者 224名 当社の子会社の取締役及び役職者 5名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数（株）	資格規定第3条に定める係長以上の役職者及びチームリーダー以上の職位の者 284,900株を上限として1人5,700株から100株までの範囲 当社の子会社の取締役及び役職者 3,000株を上限として1人1,000株から500株までの範囲
新株予約権の行使時の払込金額（円）	（注）
新株予約権の行使期間	自 平成23年7月1日 至 平成26年6月30日
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社の役員もしくは従業員または当社子会社の取締役もしくは従業員であること。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡する場合には取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合または当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、存続会社または当社の完全親会社が新株予約権に付与義務を承継するときを除き、本新株予約権を無償で取得することができるものとする。

（注） 新株予約権行使時に払込みすべき金額は、割当日において決定される1株当たりの払込金額に新株予約権1個当たりの目的となる株式数を乗じた金額とする。1株当たりの払込金額は、東京証券取引所における当社株式普通取引の割当日の終値及びその日に先立つ終値の存する6直近日（割当日に終値がない場合はこの日に先立つ終値の存する7直近日）の単純平均値に1.05を乗じた金額とし1円未満は切り上げるものとする。ただし、その価額が割当日の終値（割当日に終値がない場合は直近日の終値）を下回る場合は、割当日の終値（割当日に終値がない場合は直近日の終値）とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行なう場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る金額で新株式の発行（ストックオプションの権利行使により新株式を発行する場合を除く）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当り払込金額}}{1 \text{株当り時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	1,359	733,349
当期間における取得自己株式	96	38,830

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	1,557,505	3,211,749,418	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	1,359	—	1,455	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重点課題として位置づけております。利益配当につきましては、連結業績に連動した成果配分を継続していく方針であり、業績と資金需要を勘案しながら連結当期純利益に対して配当性向25%以上を指標としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、通期では上半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通しての配当とさせていただきます。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当については、連結当期純損失となったものの安定配当の観点から1株につき8円（対前期比10円減）の配当を実施することを決定しました。

内部留保につきましては、将来における株主の皆様への利益拡大のため、研究開発費や事業拡大のための設備投資等に充ててまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年6月26日 定時株主総会決議	279,944	8.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第57期	第58期	第59期	第60期	第61期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	5,430 (4,000)	3,870	2,855	1,408	817
最低(円)	3,690 (3,690)	1,819	1,144	692	276

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

2. () は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	536	377	368	336	323	400
最低(円)	301	309	296	297	276	292

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所（市場第一部）におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	最高経営執行 責任者 (CEO)	有沢 三治	昭和17年7月7日	昭和61年4月 当社入社、当社開発部長 昭和62年7月 当社取締役 平成元年6月 当社常務取締役 平成4年6月 当社専務取締役 平成7年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成10年6月 ㈱シナノ代表取締役会長(現任) 平成15年6月 当社最高経営執行責任者(CEO) (現任)	(注) 3	433,669
取締役	専務執行役員 電子材料事業 部・製造部・ 生産革新室・ 東京支店・大 阪支店分掌	渡辺 雄一	昭和27年6月11日	昭和48年3月 当社入社 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役専務執行役員(現任)	(注) 3	22,483
取締役	常務執行役員 総務部・生産 技術部・品質 保証部・資材 部分掌	高島 幸男	昭和24年10月30日	昭和47年3月 当社入社 平成8年7月 当社第一製造部統括 平成10年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成15年6月 アリサワファイバークラス㈱代表取 締役社長(現任) 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	33,787
取締役	常務執行役員 3D材料事業 部・3D技術 部・3D製造 技術部分掌	松廣 憲治	昭和21年11月9日	昭和46年4月 旭硝子㈱入社 平成9年6月 同社本社電子事業本部ディスプレイ 事業推進室事業管理グループ主席技 師 平成10年5月 同社より当社へ出向、当社技術部統 括補佐 平成11年6月 当社取締役 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年10月 旭硝子㈱より当社へ転籍 平成15年6月 当社常務取締役常務執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	25,858
取締役	常務執行役員 回路材料事業 部・電絶・複 合材事業部・ 電子材料技術 部・電子材料 SE部・電子 材料製造技術 部・複合材料 技術部分掌	三輪 卓	昭和26年3月3日	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社技術部エレクトロニクス材料部 門統括 平成13年7月 当社執行役員 平成15年6月 当社常務執行役員 平成16年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	16,606
取締役	常務執行役員 経営企画部・ 人事部分掌	飯塚 哲朗	昭和24年3月23日	昭和46年3月 当社入社 平成12年7月 当社経営企画部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成17年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	13,745
取締役	常務執行役員 ディスプレイ 材料事業部・ ディスプレイ 技術部・技術 管理部・事業 開発部分掌	西田 善行	昭和27年6月22日	昭和57年4月 ダイセル化学工業㈱入社 平成12年7月 同社研究本部総合研究所革新技術セ ンター主席研究員兼企画開発本部事 業企画グループ主席部員 平成15年4月 同社研開企画部事業企画グループ主 席部員 平成19年9月 当社入社 当社執行役員 平成20年6月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注) 3	3,500

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中澤 務	昭和25年2月10日	昭和47年3月 当社入社 平成15年4月 当社第一製造部統括 平成15年6月 当社執行役員 平成19年6月 ㈱ボラテクノ取締役(現任) 平成19年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	3,125
取締役		金谷 浩介	昭和12年6月25日	昭和36年4月 三菱油化㈱入社 平成2年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成10年10月 三菱化学ポリエステルフィルム㈱代表取締役社長 平成15年3月 同社顧問 平成15年6月 当社取締役(現任)	(注) 3	—
常勤監査役		渡辺 一男	昭和22年7月21日	昭和45年3月 当社入社 平成4年12月 当社総務部経理グループリーダー 平成14年7月 当社総務部統括 平成16年7月 有沢総業㈱へ出向、管理部統括 平成17年5月 有沢総業㈱取締役 平成19年8月 当社より有沢総業㈱へ転籍 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	2,063
監査役		荻原 英俊	昭和25年3月31日	昭和49年4月 ㈱八十二銀行入行 平成7年6月 同行中野西支店長 平成16年6月 同行執行役員伊那支店長 平成18年6月 同行常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
監査役		渡辺 茂	昭和25年1月18日	昭和48年4月 ㈱第四銀行入行 平成14年6月 同行取締役、支店統括部長 平成17年6月 同行常務取締役 平成19年6月 同行取締役 平成19年6月 同行常勤監査役(現任) 平成20年6月 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						554,836

- (注) 1. 取締役の金谷 浩介は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役の荻原 英俊及び渡辺 茂の2名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成20年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社では、取締役会が決定した業務の迅速な執行と、透明性の高い経営戦略策定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は10名であり、最高経営執行責任者1名、専務執行役員1名、常務執行役員5名のほか、次の3名で構成しております。
- 執行役員 矢野 薫 資材部担当
- 執行役員 戸田 良彦 東京支店長、ディスプレイ材料事業部・回路材料事業部担当
- 執行役員 有沢 悠太 専務執行役員付 営業担当
電子材料事業部第3FPC材料グループ担当
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項により藤沢 寛は常勤監査役渡辺 一男の補欠として、高橋 幸知は社外監査役荻原 英俊及び渡辺 茂の補欠として選任しております。各補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
藤沢 寛	昭和18年9月26日	昭和37年4月 当社入社 平成7年6月 当社取締役 平成11年6月 ㈱ボラテクノ取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成17年6月 同社取締役専務執行役員 平成19年6月 同社顧問(現任) 平成19年6月 当社取締役退任	1年	23,715
高橋 幸知	昭和29年4月3日	平成元年4月 長野県弁護士会登録 平成4年6月 新潟県弁護士会登録 平成4年6月 高橋法律事務所所長(現任)	1年	—

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、持続的な成長による企業価値の向上と、社会的信頼を得るため、企業統治体制を確立し、経営の効率化と経営の公正性の確保、積極的な情報開示による透明性の向上に努めております。

経営の効率化においては、精度の高い情報の収集、スピーディーな意思決定と業務執行のために、少数精鋭による管理形態を目指し取締役の人数を必要最低限にとどめながら、社外取締役、社外監査役の出席する取締役会による意思決定のもと、迅速な業務執行をおこなうため執行役員制度を導入しております。

経営の公正性においては、内部統制体制の整備に関する基本方針に従い、コンプライアンス確保のため体制及び制度の整備を図っております。また、透明性の向上のために、IR活動等を通じて株主及び一般投資家とのコミュニケーションを図るとともに、可能な限り積極的かつスピーディーな情報公開活動を行っております。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

- ・当社は、監査役制度を採用しております。
- ・社外取締役は、取締役9名中1名（非常勤）及び社外監査役は、監査役3名中2名（非常勤）を選任しております。なお、社外取締役、監査役のサポートについては、総務部総務グループが担当しており、監査役の職務を補助すべき使用人については専任を設けず、監査役の要請に基づき、監査目的に必要な知識、経験等を勘案し必要に応じてその都度、補助すべき使用人を指名することとしております。
- ・業務執行にあたっては、毎月の定例及び臨時取締役会の他、毎月の執行役員会、隔日の朝会での情報交換により効率的な業務執行を行うとともに、監査役による取締役の業務執行の監査を行っております。

ロ. 内部統制システム並びにリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役会において以下の通り「内部統制システムの整備に関する基本方針」を決議しております。

(a) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役は企業価値向上と社会的責任を果たすため、企業統治、企業倫理等に係る基本原則として行動規範を定め、法令及び定款ならびに社内諸規程を遵守する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、法令及び定款の定めに基づき文書等を保存管理するほか、文書管理規程を定め適切な保管管理を行う。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制については、個々のリスクに応じた管理規程の見直しを図り、組織横断的なリスク及び全社的なリスクの対応は総務部が行うほか、各部門の所管業務に付随したリスク管理は当該部門がリスクの把握、管理を行う。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会で決定される経営方針や経営計画の迅速な執行と管理のため、最高経営執行責任者の下に執行役員会を設置し、効率的かつ迅速な経営推進に努めており、職務分掌規程、職務権限規程に従い効率的かつ迅速な職務執行を行う。

(e) 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程等の整備を行い、法令及び定款を遵守するとともに、法令違反その他コンプライアンス規程等の規程違反の防止や、既に発生した事態への早期対応を目的とした社内報告体制を整備し、その適正な運用を図る。

(f) 当社ならびに連結子会社等からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

連結子会社等を中心とする企業集団の業務適正を確保するため、関係会社管理規程及び関連事業管理部門の業務基本規程の整備を行い、経営上の重要事項に関する当社への報告及び協議を通じ、当社が連結子会社等の適正な経営管理を行う。

(g) 監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人については、専任を設けず、監査役の要請に基づき、監査目的に必要な知識・経験等を勘案し補助すべき使用人を指名する。当該使用人の取締役からの独立性確保のため、指名した使用人の人事異動、人事評価等においては監査役の意見を尊重して行う。

(h) 取締役及び使用人の監査役に対する報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・取締役及び使用人は監査役会が定める監査役監査基準に基づいて、監査役の職務執行に必要な報告を行う。
- ・監査役は、代表取締役と定期的に意見交換を行う。
- ・監査役は、会計監査人ならびに内部監査部門と連携し監査を行う。

なお、当社グループは、業務の適正を確保するための体制の定めに従い、市民社会に脅威を与え、経済活動に障害となる反社会的勢力には毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断することを、コンプライアンス・マニュアルに行動指針及び行動規範として定めるとともに、内部統制制度の定めに従い規定違反の防止のための社内報告体制の整備、内部監査体制の拡充により、反社会的勢力を排除しております。

ハ. 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・内部監査部門は、他職制に属しない独立した内部監査室として専任者2名を配置し、定期監査と必要に応じた随時監査を実施しております。また、定期監査については、社内規程に基づき期毎に監査計画を立案し、最高経営執行責任者の決裁を経て実施しております。監査結果は関係先へ示達され、具体的助言、勧告を行っております。さらに監査役への報告と意見交換、監査法人との打合せを実施しております。
- ・監査役は定期的な監査役監査を実施し、適宜必要な課題提起を行っております。また、監査法人とは、年初の監査計画を聴取したうえ、監査実施の都度の結果把握、意見交換を行い緊密な連携を図っております。
- ・当社の監査業務を執行した公認会計士は、次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 田辺進二	新日本有限責任監査法人	—
指定有限責任社員 業務執行社員 野本直樹	新日本有限責任監査法人	—

(注) 同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち自主的に業務執行社員の交替制度を導入しております。

監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の選定基準にもとづき決定され、具体的には公認会計士5名、会計士補等5名、その他2名により構成されております。

ニ. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人間関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役の金谷浩介は、三菱化学ポリエステルフィルム(株)の出身であり、同社は当社の取引先であります。
- ・社外監査役の荻原英俊は、当社発行済株式の2.86%を保有している(株)八十二銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。
- ・社外監査役の渡辺茂は、当社発行済株式の1.79%を保有している(株)第四銀行の常勤監査役であり、同行は当社の取引銀行であります。

ホ. 役員報酬等の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、以下の通りであります。

社内取締役を支払った報酬	167,295千円
社外取締役を支払った報酬	5,502千円
社内監査役を支払った報酬	10,030千円
社外監査役を支払った報酬	6,219千円
計	189,046千円

ヘ. 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

ト. 取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

チ. 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外取締役及び社外監査役として有能な人材を迎えることができるように、また、社外取締役及び社外監査役が期待された役割を十分に発揮できるように、会社法第427条第1項の規定に基づき、定款において社外取締役及び社外監査役との間で、責任限定契約を締結することができる旨定款に定めております。この定めに基づき当社が社外取締役及び社外監査役と締結した責任限定契約の内容の概要は次のとおりであります。

社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、その職務の遂行につき善意かつ重大な過失が無い時に限り、法令が規定する最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負担する。

リ. 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、以下について株主総会の決議によらず、取締役会で決議することができる旨定款に定めております。

(1) 自己の株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を可能とすることを目的とするものであります。

(2) 剰余金の中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヌ. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	—	—	27,900	—
連結子会社	—	—	—	—
計	—	—	27,900	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、特に定めておりません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となっております。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,871,007	4,744,027
受取手形及び売掛金	10,228,577	5,254,417
たな卸資産	7,170,319	—
商品及び製品	—	3,174,025
仕掛品	—	1,383,394
原材料及び貯蔵品	—	1,460,110
繰延税金資産	227,225	67,866
その他	956,279	1,337,746
貸倒引当金	△68,900	△159,864
流動資産合計	24,384,509	17,261,721
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 15,957,604	※2 17,445,802
減価償却累計額	△8,420,510	△9,121,058
建物及び構築物（純額）	※2 7,537,094	※2 8,324,744
機械装置及び運搬具	※2 21,810,723	※2 24,613,509
減価償却累計額	△15,997,379	△17,652,683
機械装置及び運搬具（純額）	※2 5,813,344	※2 6,960,826
工具、器具及び備品	※2 1,659,853	※2 1,728,430
減価償却累計額	△1,415,642	△1,536,815
工具、器具及び備品（純額）	※2 244,210	※2 191,614
土地	※2 1,551,385	※2 1,551,385
リース資産	—	8,595
減価償却累計額	—	△1,331
リース資産（純額）	—	7,263
建設仮勘定	915,280	167,280
有形固定資産合計	16,061,314	17,203,115
無形固定資産	207,782	157,333
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 13,947,008	※1 12,918,532
長期貸付金	294,898	215,691
繰延税金資産	430,741	106,649
その他	184,545	306,518
貸倒引当金	△262,489	△398,037
投資その他の資産合計	14,594,705	13,149,353
固定資産合計	30,863,802	30,509,802
資産合計	55,248,312	47,771,524

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,815,516	3,409,863
短期借入金	※2, ※4 390,000	※2, ※4 1,037,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 501,400
リース債務	—	1,989
未払法人税等	135,216	63,097
繰延税金負債	—	191,163
賞与引当金	572,749	447,071
役員賞与引当金	8,549	6,024
製品保証引当金	—	42,148
その他	2,317,687	659,215
流動負債合計	12,239,718	6,358,975
固定負債		
長期借入金	—	※2 1,749,340
リース債務	—	6,376
繰延税金負債	101,892	241,989
退職給付引当金	27,773	28,034
その他	31,903	26,000
固定負債合計	161,569	2,051,740
負債合計	12,401,288	8,410,716
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,253	7,117,256
資本剰余金	6,229,282	6,229,282
利益剰余金	32,126,042	26,112,651
自己株式	△3,211,749	△733
株主資本合計	42,260,829	39,458,456
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	434,965	169,297
為替換算調整勘定	61,604	△422,706
評価・換算差額等合計	496,569	△253,409
新株予約権	89,625	141,479
少数株主持分	—	14,281
純資産合計	42,847,024	39,360,808
負債純資産合計	55,248,312	47,771,524

②【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		40,697,045		29,511,525
売上原価	※1, ※2	35,149,177	※1, ※2	27,053,376
売上総利益		5,547,867		2,458,148
販売費及び一般管理費				
運賃及び荷造費		713,724		536,594
給料及び手当		749,475		795,648
賞与引当金繰入額		119,293		74,748
役員賞与引当金繰入額		8,549		6,024
退職給付引当金繰入額		40,425		28,899
貸倒引当金繰入額		9,284		124,714
その他		1,594,931		1,544,549
販売費及び一般管理費合計	※1	3,235,683	※1	3,111,179
営業利益又は営業損失(△)		2,312,184		△653,030
営業外収益				
受取利息		31,971		22,975
受取配当金		37,994		32,293
持分法による投資利益		526,420		—
受取賃貸料		80,679		72,640
受取技術料		—		53,100
助成金収入		—		80,185
物品売却益		105,184		—
その他		128,588		99,230
営業外収益合計		910,839		360,425
営業外費用				
支払利息		3,827		28,302
貸倒引当金繰入額		7,438		117,065
為替差損		217,270		—
持分法による投資損失		—		226,773
支払補償費		—		147,446
製品保証引当金繰入額		—		42,148
その他		167,232		285,104
営業外費用合計		395,768		846,840
経常利益又は経常損失(△)		2,827,254		△1,139,445
特別利益				
固定資産売却益	※3	3,247	※3	5,870
投資有価証券売却益		—		87,189
持分変動利益		82,106		—
その他		1,145		29,872
特別利益合計		86,499		122,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	※4 69,532	※4 486
固定資産除却損	※5 490,965	—
減損損失	※6 77,820	※6 3,100
たな卸資産廃棄損	339,611	—
投資有価証券評価損	236,230	485,621
貸倒引当金繰入額	6,899	—
その他	181,244	30,018
特別損失合計	1,402,304	519,226
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	1,511,448	△1,535,739
法人税、住民税及び事業税	636,632	186,064
過年度法人税等	—	34,298
法人税等調整額	△244,212	1,002,547
法人税等合計	392,419	1,222,911
少数株主利益	—	202
当期純利益又は当期純損失(△)	1,119,029	△2,758,853

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
前期末残高		7,117,251		7,117,253
当期変動額				
新株の発行		2		2
当期変動額合計		2		2
当期末残高		7,117,253		7,117,256
資本剰余金				
前期末残高		6,229,282		6,229,282
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		6,229,282		6,229,282
利益剰余金				
前期末残高		31,916,775		32,126,042
当期変動額				
剰余金の配当		△909,761		△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)		1,119,029		△2,758,853
自己株式の消却		—		△3,211,749
その他		—		※1 587,070
当期変動額合計		209,267		△6,013,391
当期末残高		32,126,042		26,112,651
自己株式				
前期末残高		△3,210,282		△3,211,749
当期変動額				
自己株式の取得		△1,467		△733
自己株式の消却		—		3,211,749
当期変動額合計		△1,467		3,211,016
当期末残高		△3,211,749		△733
株主資本合計				
前期末残高		42,053,026		42,260,829
当期変動額				
新株の発行		2		2
剰余金の配当		△909,761		△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)		1,119,029		△2,758,853
自己株式の取得		△1,467		△733
その他		—		※1 587,070
当期変動額合計		207,802		△2,802,373
当期末残高		42,260,829		39,458,456
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金				
前期末残高		921,409		434,965
当期変動額				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		△486,444		△265,667
当期変動額合計		△486,444		△265,667
当期末残高		434,965		169,297

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	114,913	61,604
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△53,308	△484,310
当期変動額合計	△53,308	△484,310
当期末残高	61,604	△422,706
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,036,322	496,569
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△539,752	△749,978
当期変動額合計	△539,752	△749,978
当期末残高	496,569	△253,409
新株予約権		
前期末残高	27,937	89,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	61,687	51,854
当期変動額合計	61,687	51,854
当期末残高	89,625	141,479
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	14,281
当期変動額合計	—	14,281
当期末残高	—	14,281
純資産合計		
前期末残高	43,117,286	42,847,024
当期変動額		
新株の発行	2	2
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,119,029	△2,758,853
自己株式の取得	△1,467	△733
その他	—	※1 587,070
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△478,065	△683,842
当期変動額合計	△270,262	△3,486,215
当期末残高	42,847,024	39,360,808

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)		1,511,448		△1,535,739
減価償却費		2,529,446		2,677,195
減損損失		77,820		3,100
のれん償却額		9,771		19,121
株式報酬費用		61,928		56,551
持分法による投資損益(△は益)		△526,420		226,773
持分変動損益(△は益)		△82,106		△4,567
前期損益修正損益(△は益)		—		△1,510
新株予約権戻入益		—		△4,696
投資有価証券売却損益(△は益)		—		△87,189
固定資産売却損益(△は益)		66,284		△5,383
有形固定資産除却損		437,873		6,621
投資有価証券評価損益(△は益)		263,722		530,350
子会社整理損		36,653		—
為替差損益(△は益)		178,789		35,350
賞与引当金の増減額(△は減少)		93,962		△125,677
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		△3,002		△2,525
退職給付引当金の増減額(△は減少)		△9,536		—
製品保証引当金の増減額(△は減少)		—		42,148
貸倒引当金の増減額(△は減少)		22,592		226,512
受取利息及び受取配当金		△69,965		△55,268
支払利息		3,827		28,302
売上債権の増減額(△は増加)		△80,534		4,834,843
たな卸資産の増減額(△は増加)		△510,235		1,268,589
仕入債務の増減額(△は減少)		1,593,902		△5,405,653
未払消費税等の増減額(△は減少)		△214,286		△64,688
その他の資産の増減額(△は増加)		283,477		△44,303
その他の負債の増減額(△は減少)		△49,680		△214,887
その他		△286		277
小計		5,625,447		2,403,646
利息及び配当金の受取額		376,226		316,283
利息の支払額		△3,815		△31,628
法人税等の支払額		△923,331		△407,747
過年度法人税等の支払額		—		△34,771
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,074,527		2,245,782

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△230,000	△140,000
定期預金の払戻による収入	500,000	20,000
有形固定資産の取得による支出	△2,268,190	△5,398,165
有形固定資産の売却による収入	55,315	77,646
無形固定資産の取得による支出	△38,257	△5,323
投資有価証券の取得による支出	△1,014,478	△356,761
投資有価証券の売却による収入	5,961	139,778
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △336,076	—
子会社の清算による収入	13,346	—
貸付けによる支出	△27,599	△114,892
貸付金の回収による収入	174,470	620
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,165,509	△5,777,098
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△100,000	647,000
長期借入れによる収入	—	2,500,000
長期借入金の返済による支出	—	△249,260
リース債務の返済による支出	—	△1,497
自己株式の取得による支出	△1,467	△733
配当金の支払額	△908,257	△629,403
少数株主からの払込みによる収入	—	21,028
その他	△205	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,009,930	2,287,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	△100,777	△2,784
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	798,309	△1,246,980
現金及び現金同等物の期首残高	4,057,698	4,856,007
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,856,007	※1 3,609,027

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン(株)、 アリサワファイバークラス(株)、 有沢総業(株)、(株)有沢建販、 有沢樹脂工業(株)、(株)イーグル</p> <p>なお、前連結会計年度において、持分法適用会社であったカラーリンク・ジャパン(株)については、当連結会計年度において発行済み全株式を取得し、完全子会社となったため、連結の範囲に含めております。</p> <p>ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、中間決算日以降の損益を連結しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 NBオブテック(株)、(株)アスナ、 (有)豊和産業</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社 主要な連結子会社の名称 カラーリンク・ジャパン(株)、 アリサワファイバークラス(株)、 有沢総業(株)、(株)有沢建販、 有沢樹脂工業(株)、(株)イーグル</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 有沢電子(大連)有限公司、 NBオブテック(株)、(株)アスナ、 (株)オリティエクスパリエンスデザイン</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 TAIFLEX Scientific Co.,Ltd.、 (株)ポラテクノ、DDD Group plc、 (株)シナノ</p> <p>なお、前連結会計年度において持分法適用会社であったカラーリンク・ジャパン(株)については、当連結会計年度において発行済み全株式を取得し、完全子会社となったため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>ただし、みなし取得日を当中間連結会計期間末としているため、中間決算日までの損益は持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 主要な会社名 TAIFLEX Scientific Co.,Ltd.、 (株)ポラテクノ、DDD Group plc、 (株)シナノ</p> <p>なお、当連結会計年度より、持分法適用会社の(株)ポラテクノにおいて、当該会社の在外子会社等の重要性が増したことにより、当該会社の在外子会社等に対する投資について、持分法を適用して認識した損益を当該会社の損益に含め持分法による投資損益を計算しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益及び経常利益は70,752千円、税金等調整前当期純利益は79,945千円減少しております。</p> <p>なお、同会計基準は、当社グループ各社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間連結会計期間後に適用しておりますが、当中間連結会計期間において同会計基準を適用した場合、これにより営業利益及び経常利益は144,645千円、税金等調整前当期純利益は153,839千円減少することとなります。</p> <p>イ 有形固定資産 定率法を採用しております。 (ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法によっております。)</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10年～31年 機械装置及び運搬具 4年～9年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより営業利益は59,751千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は59,775千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益は78,811千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益は80,190千円減少しております。</p>	<p>イ 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>ロ 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>ハ 役員賞与引当金 一部の連結子会社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため424,244千円を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報) 提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ1,539千円減少しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>ハ リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。 なお、提出会社は当連結会計年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため472,709千円を前払年金費用として計上しております。</p> <hr/>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資を資金としております。</p>	<p>ホ 製品保証引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「物品売却益」(前連結会計年度は66,094千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「たな卸資産廃棄損」(当連結会計年度は36,250千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「投資事業組合損失」(当連結会計年度は27,504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 4. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「売上債権売却損」(当連結会計年度は31,585千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 5. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「賃貸費用」(当連結会計年度は36,146千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 6. 営業外費用の「その他」に含めて表示していた「為替差損」(前連結会計年度は17,391千円)については、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 7. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は254千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 8. 特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」(前連結会計年度は5,424千円)については、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ3,356,270千円、1,594,233千円、2,219,815千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外収益の「物品売却益」(当連結会計年度は44,998千円)は、重要性が増したため「売上高」に含めて表示しております。 2. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当連結会計年度は65,640千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 営業外収益の「その他」に含めて表示していた「支払補償費」(前連結会計年度は23,396千円)については、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 4. 特別利益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券売却益」(前連結会計年度は254千円)については、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 5. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別利益の「持分変動利益」(当連結会計年度は4,567千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 6. 前連結会計年度まで区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度は20,683千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は△254千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「株式交付費」(当連結会計年度は208千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記していた営業活動によるキャッシュ・フローの「退職給付引当金の増減額(△は減少)」(当連結会計年度は261千円)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた、「投資有価証券売却損益(△は益)」(前連結会計年度は△254千円)については、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 11,218,407千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 4,304,575千円(4,304,575千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,953,290 (2,953,290)</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 77,771 (77,771)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 258,342 (191,025)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 7,593,979 (7,526,662)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 150,000千円(150,000千円)</p> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">SURFCO HAWAII, INC. 17,533千円</p> <p>(2) 連結子会社以外の会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">有沢電子(大連)有限公司 31,581千円</p> <p>※4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 5,450,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 190,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,260,000</p>	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 10,943,552千円</p> <p>※2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <p style="padding-left: 40px;">建物及び構築物 3,985,587千円(3,985,587千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">機械装置及び運搬具 2,223,968 (2,223,968)</p> <p style="padding-left: 40px;">工具器具及び備品 55,127 (55,127)</p> <p style="padding-left: 40px;">土地 258,342 (191,025)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 6,523,025 (6,455,708)</p> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p style="padding-left: 40px;">短期借入金 650,000千円(650,000千円)</p> <p style="padding-left: 40px;">1年内返済予定の長期借入金 501,400 (501,400)</p> <p style="padding-left: 40px;">長期借入金 1,749,340 (1,749,340)</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 40px;">合計 2,900,740 (2,900,740)</p> <p>上記の内()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p> <p>3 保証債務</p> <p>(1) 事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">SURFCO HAWAII, INC. 15,914千円</p> <p>(2) _____</p> <p>※4 提出会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額 5,950,000千円</p> <p style="padding-left: 20px;">借入実行残高 790,000</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p style="padding-left: 20px;">差引額 5,160,000</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)															
<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,677,806千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 70,752千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 3,247千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 69,532千円</p> <p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 386,651千円 除却費用 53,092 建物及び構築物 37,469 その他 13,752 計 490,965</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供している資産のうち、事業撤退等の意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(77,820千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具	<p>※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 2,325,931千円</p> <p>※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 130,941千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 5,870千円</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 390千円 工具、器具及び備品 95 計 486</p> <p>※6 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">新潟県上越市</td> <td style="text-align: center;">製造設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、遊休資産につきまして、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(3,100千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置及び運搬具2,888千円、建物及び構築物212千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具	新潟県上越市	製造設備	建物及び構築物
場所	用途	種類														
新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具														
場所	用途	種類														
新潟県上越市	製造設備	機械装置及び運搬具														
新潟県上越市	製造設備	建物及び構築物														

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	36,547,029	2,600	—	36,549,629
合計	36,547,029	2,600	—	36,549,629
自己株式				
普通株式(注)2	1,556,189	1,316	—	1,557,505
合計	1,556,189	1,316	—	1,557,505

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,600株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	89,625
合計		—	—	—	—	—	89,625

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	909,761	26.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,858	利益剰余金	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

※1 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「2. 持分法の適用に関する事項」に記載のとおり、持分法による投資損益の計算方法を変更したことに伴う利益剰余金増加高であります。

2. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	36,549,629	2,300	1,557,505	34,994,424
合計	36,549,629	2,300	1,557,505	34,994,424
自己株式				
普通株式（注）2	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359
合計	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加2,300株は、新株予約権の権利行使による新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の発行済株式総数の減少1,557,505株と普通株式の自己株式の株式数の減少1,557,505株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	141,479
	合計	—	—	—	—	—	141,479

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	629,858	18.00	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	279,944	利益剰余金	8.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">5,871,007千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,015,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,856,007</td> </tr> </table>	現金及び預金	5,871,007千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,015,000	現金及び現金同等物	4,856,007	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">4,744,027千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△1,135,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,609,027</td> </tr> </table>	現金及び預金	4,744,027千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,000	現金及び現金同等物	3,609,027				
現金及び預金	5,871,007千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,015,000																
現金及び現金同等物	4,856,007																
現金及び預金	4,744,027千円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,135,000																
現金及び現金同等物	3,609,027																
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>カラーリンク・ジャパン(株) (平成19年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">764,872千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">204,313</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">97,711</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△448,752</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">△255,012</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">カラーリンク・ジャパン(株)株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,132</td> </tr> <tr> <td>カラーリンク・ジャパン(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△27,055</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：カラーリンク・ジャパン(株)取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">336,076</td> </tr> </table>	流動資産	764,872千円	固定資産	204,313	のれん	97,711	流動負債	△448,752	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△255,012	カラーリンク・ジャパン(株)株式の取得価額	363,132	カラーリンク・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	△27,055	差引：カラーリンク・ジャパン(株)取得のための支出	336,076	
流動資産	764,872千円																
固定資産	204,313																
のれん	97,711																
流動負債	△448,752																
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	△255,012																
カラーリンク・ジャパン(株)株式の取得価額	363,132																
カラーリンク・ジャパン(株)の現金及び現金同等物	△27,055																
差引：カラーリンク・ジャパン(株)取得のための支出	336,076																

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																												
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">11,202</td> <td style="text-align: right;">8,614</td> <td style="text-align: right;">2,587</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">42,041</td> <td style="text-align: right;">27,863</td> <td style="text-align: right;">14,177</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">246,357</td> <td style="text-align: right;">106,797</td> <td style="text-align: right;">139,560</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">299,600</td> <td style="text-align: right;">143,274</td> <td style="text-align: right;">156,325</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">102,630千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">156,325千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">60,282千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">60,282千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	11,202	8,614	2,587	工具器具及び備品	42,041	27,863	14,177	その他	246,357	106,797	139,560	合計	299,600	143,274	156,325	1年内	53,694千円	1年超	102,630千円	合計	156,325千円	支払リース料	60,282千円	減価償却費相当額	60,282千円	<p>ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>① リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>② リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">6,774</td> <td style="text-align: right;">5,983</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">35,965</td> <td style="text-align: right;">29,543</td> <td style="text-align: right;">6,421</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">223,569</td> <td style="text-align: right;">128,150</td> <td style="text-align: right;">95,419</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">266,308</td> <td style="text-align: right;">163,677</td> <td style="text-align: right;">102,630</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">45,443千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">57,187千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">102,630千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">53,694千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,774	5,983	790	工具器具及び備品	35,965	29,543	6,421	無形固定資産	223,569	128,150	95,419	合計	266,308	163,677	102,630	1年内	45,443千円	1年超	57,187千円	合計	102,630千円	支払リース料	53,694千円	減価償却費相当額	53,694千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	11,202	8,614	2,587																																																										
工具器具及び備品	42,041	27,863	14,177																																																										
その他	246,357	106,797	139,560																																																										
合計	299,600	143,274	156,325																																																										
1年内	53,694千円																																																												
1年超	102,630千円																																																												
合計	156,325千円																																																												
支払リース料	60,282千円																																																												
減価償却費相当額	60,282千円																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																										
機械装置及び運搬具	6,774	5,983	790																																																										
工具器具及び備品	35,965	29,543	6,421																																																										
無形固定資産	223,569	128,150	95,419																																																										
合計	266,308	163,677	102,630																																																										
1年内	45,443千円																																																												
1年超	57,187千円																																																												
合計	102,630千円																																																												
支払リース料	53,694千円																																																												
減価償却費相当額	53,694千円																																																												

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）			当連結会計年度（平成21年3月31日）		
	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）	取得原価 （千円）	連結貸借対 照表計上額 （千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	438,690	1,383,833	945,142	626,943	1,076,083	449,140
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	2,299	2,421	122	—	—	—
小計	440,990	1,386,254	945,264	626,943	1,076,083	449,140
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	499,482	405,797	△93,685	52,585	45,946	△6,638
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	239,806	231,285	△8,520	236,956	189,326	△47,629
小計	739,288	637,082	△102,206	289,542	235,273	△54,268
合計	1,180,279	2,023,337	843,058	916,485	1,311,357	394,871

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 （自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）			当連結会計年度 （自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）		
売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）	売却額（千円）	売却益の合計額 （千円）	売却損の合計額 （千円）
4,766	254	—	134,629	87,189	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成20年3月31日）	当連結会計年度（平成21年3月31日）
	連結貸借対照表計上額（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券		
非上場株式	584,775	593,665
その他	120,488	69,956

(注) 前連結会計年度において、時価のないその他有価証券について205,153千円減損処理を行っております。

また、当連結会計年度において、有価証券について485,621千円（その他有価証券で時価のある株式293,990千円、その他有価証券で時価のない株式191,630千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 外貨建取引の振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨の為替予約取引により外貨建取引の為替変動を回避し、取得価額の確定手段としております。 ヘッジ方針 金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎として判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引等は為替相場の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を設けており、提出会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務	△3,887,488千円	△3,866,850千円
(2) 年金資産	4,263,672	3,828,846
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)	376,184	△38,004
(4) 未認識数理計算上の差異	20,287	538,748
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)	396,471	500,744
(7) 前払年金費用	424,244	472,709
(8) 退職給付引当金(6) - (7)	△27,773	28,034

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用	213,833千円	160,388千円
(1) 勤務費用	204,870	198,637
(2) 利息費用	76,267	77,068
(3) 期待運用収益(減算)	△44,166	△42,636
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△24,678	△72,681
(5) 過去勤務債務の費用処理額	1,539	—

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.00	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.00	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の処理年数(年)	1	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	5	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 61,928千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 7名 当社従業員 200名 当社子会社取締役、従業員 14名	当社取締役 6名 当社従業員 204名 当社子会社取締役、従業員 9名	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員 12名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 301,800株	普通株式 286,600株	普通株式 233,400株
付与日	平成14年8月9日	平成15年8月5日	平成16年8月4日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社または当社の子会社の 取締役もしくは従業員で あること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社または当社の子会社の 取締役もしくは従業員で あること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社従業員または当社の関 係会社の取締役もしくは 従業員であること。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成14年8月9日 至平成16年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成15年8月5日 至平成17年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)
権利行使期間	自平成16年7月1日 至平成19年6月30日	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日	自平成18年7月1日 至平成21年6月30日

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員11名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員5名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 39,700株	普通株式 206,300株	普通株式 199,000株
付与日	平成17年8月1日	平成17年8月4日	平成18年8月1日
権利確定条件	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。</p> <p>(1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、この 場合対象者は退任した日 の翌日（以下「権利行使 開始日」という。）から 当該権利行使開始日より 10日を経過する日までの 間に限り、新株予約権を 行使できる。</p> <p>(2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1 親等の直系尊属に限り新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、相続 人は対象者が死亡退任し た日の翌日から3ヶ月を 経過する日までの間に限 り、新株予約権を行使で きる。</p>	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。</p> <p>・権利行使時において、当 社従業員または当社の関 係会社の取締役もしくは 従業員であること。</p>	<p>権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。</p> <p>・権利行使時において、当 社従業員または当社子会 社の取締役もしくは従業 員であること。</p>
対象勤務期間	定めておりません	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)
権利行使期間	自 平成17年8月1日 至 平成37年7月31日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日

	平成19年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社役員、当社従業員また は当社子会社の取締役も しくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	自平成21年7月1日 至平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	70,900	226,600	177,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	70,900	44,500	39,600
未行使残	—	182,100	137,500

	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	189,100	185,500
付与	—	—	—
失効	—	17,100	1,600
権利確定	—	172,000	—
未確定残	—	—	183,900
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	39,700	—	—
権利確定	—	172,000	—
権利行使	2,600	—	—
失効	—	22,400	—
未行使残	37,100	149,600	—

	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	—
付与	200,000
失効	—
権利確定	—
未確定残	200,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,744	2,954	4,393
行使時平均株価	(円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	—

		平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1	2,637	1,810
行使時平均株価	(円)	1,062	—	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	—	—	433

		平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格	(円)	1,187
行使時平均株価	(円)	—
公正な評価単価 (付与日)	(円)	293

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成19年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

- ① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- ② 主な基礎数値及び見積方法

	平成19年使用人等ストック・オプション
株価変動性 (注) 1.	36.15%
予想残存期間 (注) 2.	3年6ヶ月
予想配当 (注) 3.	18.00円/株
無リスク利率 (注) 4.	1.20%

(注) 1. 3年6ヶ月間 (平成16年2月から平成19年7月まで) の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。
3. 付与時における平成20年3月期の予想配当額により行っております。
4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

1. ストック・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

売上原価、販売費及び一般管理費の株式報酬費用 56,551千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

新株予約権戻入益 4,696千円

3. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 6名 当社従業員 204名 当社子会社取締役、従業員 9名	当社従業員 217名 当社関係会社取締役、従業員 12名	当社取締役 6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 286,600株	普通株式 233,400株	普通株式 39,700株
付与日	平成15年8月5日	平成16年8月4日	平成17年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社または当社の子会社の 取締役もしくは従業員で あること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社従業員または当社の関 係会社の取締役もしくは 従業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 (1)対象者は当社の取締役を 退任したときに限り、新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、この 場合対象者は退任した日 の翌日（以下「権利行使 開始日」という。）から 当該権利行使開始日より 10日を経過する日までの 間に限り、新株予約権を 行使できる。 (2)対象者が死亡した場合、 対象者の相続人のうち、 対象者の配偶者、子、1 親等の直系尊属に限り新 株予約権を行使するこ とができる。ただし、相続 人は対象者が死亡退任し た日の翌日から3ヶ月を 経過する日までの間に限 り、新株予約権を行使で きる。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成15年8月5日 至平成17年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成16年8月4日 至平成18年6月30日)	定めておりません
権利行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	自 平成17年8月1日 至 平成37年7月31日

	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社従業員 211名 当社関係会社取締役、従業員11名	当社従業員 216名 当社子会社取締役、従業員5名	当社従業員 217名 当社子会社取締役、従業員6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 206,300株	普通株式 199,000株	普通株式 200,000株
付与日	平成17年8月4日	平成18年8月1日	平成19年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社従業員または当社の関 係会社の取締役もしくは 従業員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社従業員または当社子会 社の取締役もしくは従業 員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社役員、当社従業員また は当社子会社の取締役も しくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成17年8月4日 至平成19年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成18年8月1日 至平成20年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成19年8月1日 至平成21年6月30日)
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成20年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成21年7月1日 至 平成24年6月30日

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 8名	当社従業員 222名 当社子会社取締役、従業員6名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 43,000株	普通株式 226,700株
付与日	平成20年8月1日	平成20年8月1日
権利確定条件	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社役員であること。	権利確定条件は付されてお りませんが、権利行使の条 件は、次のとおりでありま す。 ・権利行使時において、当 社役員、当社従業員また は当社子会社の取締役も しくは従業員であるこ と。
対象勤務期間	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)	1年11ヶ月間 (自平成20年8月1日 至平成22年6月30日)
権利行使期間	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日	自 平成22年7月1日 至 平成25年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成21年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	182,100	137,500	37,100
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	2,300
失効	182,100	17,600	—
未行使残	—	119,900	34,800

	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	183,900	200,000
付与	—	—	—
失効	—	—	3,600
権利確定	—	183,900	—
未確定残	—	—	196,400
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	149,600	—	—
権利確定	—	183,900	—
権利行使	—	—	—
失効	17,600	10,000	—
未行使残	132,000	173,900	—

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	43,000	226,700
失効	—	3,000
権利確定	—	—
未確定残	43,000	223,700
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	—	—
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	—	—
未行使残	—	—

② 単価情報

	平成15年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成17年 役員退職慰労金 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,954	4,393	1
行使時平均株価 (円)	—	—	688
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

	平成17年 使用人等 ストック・オプション	平成18年 使用人等 ストック・オプション	平成19年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,637	1,810	1,187
行使時平均株価 (円)	—	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	433	293

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	743	743
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	174	174

4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成20年取締役報酬ストック・オプションと平成20年使用人等ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

② 主な基礎数値及び見積方法

	平成20年 取締役報酬 ストック・オプション	平成20年 使用人等 ストック・オプション
株価変動性（注）1.	37.11%	37.11%
予想残存期間（注）2.	3年6ヶ月	3年6ヶ月
予想配当（注）3.	13.00円/株	13.00円/株
無リスク利率（注）4.	1.20%	1.20%

（注）1. 3年6ヶ月間（平成17年2月から平成20年7月まで）の株価実績に基づき算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 付与時における平成21年3月期の予想配当額により行っております。

4. 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産（流動）	繰延税金資産（流動）
賞与引当金否認	賞与引当金否認
231,377	170,857
たな卸資産廃棄損否認	たな卸資産評価損否認
42,313	81,246
たな卸資産評価損否認	貸倒引当金繰入限度超過額
35,121	64,974
その他	その他
96,399	52,234
合計	小計
405,212	369,312
繰延税金負債（流動）	評価性引当額
前払年金費用	△301,446
△174,099	合計
その他	67,866
△3,887	繰延税金負債（流動）
合計	前払年金費用
△177,986	△191,163
繰延税金資産（流動）の純額	合計
227,225	△191,163
繰延税金資産（固定）	繰延税金負債（流動）の純額
固定資産除却損否認	△123,297
229,874	繰延税金資産（固定）
投資有価証券評価損否認	税務上の繰越欠損金
192,397	861,507
税務上の繰越欠損金	投資有価証券評価損否認
102,556	331,138
貸倒引当金繰入限度超過額	貸倒引当金繰入限度超過額
98,205	139,569
その他	固定資産除却損否認
193,940	126,220
小計	その他
816,973	219,997
評価性引当額	小計
△55,637	1,678,432
合計	評価性引当額
761,335	△1,571,783
繰延税金負債（固定）	合計
その他有価証券評価差額金	106,649
△304,374	繰延税金負債（固定）
在外関係会社の留保利益金	その他有価証券評価差額金
△101,892	△121,183
固定資産圧縮積立金	在外関係会社の留保利益金
△26,219	△94,586
合計	固定資産圧縮積立金
△432,486	△26,219
繰延税金資産（固定）の純額	合計
328,848	△241,989
繰延税金負債（固定）の純額	△135,340
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳
法定実効税率	税金等調整前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。
40.44%	
(調整)	
持分法による投資利益	
△12.96%	
試験研究費の税額控除	
△3.27%	
その他	
1.75%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	
25.96%	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

工業用素材等製造販売事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	14,988,238	348,150	14,906	15,351,295
II 連結売上高（千円）				40,697,045
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	36.8	0.9	0.0	37.7

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	アジア地域	北米地域	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	9,714,315	407,036	49,076	10,170,428
II 連結売上高（千円）				29,511,525
III 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	32.9	1.4	0.2	34.5

(注) 1. 地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は下記のとおりであります。

アジア地域 韓国、中国、台湾、マレーシア等

北米地域 米国、カナダ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域に対する売上高（間接輸出を含む）であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合 (%)	関係内容		取引内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼務等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	㈲有沢建興	新潟県上越市	317,600	損害保険代理店	直接 2.30%	役員 1人	損害保険契約	保険料の支払	3,294	—	—

(注) 1. 議決権の所有割合の内訳は、提出会社の役員である有沢三治が28.9%を直接所有しております。また、有沢三治の近親者4名が71.1%を直接所有しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

損害保険契約については、定められた料率に基づき保険料が決定される。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な関連会社が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は㈲ポラテクノであり、その要約連結財務諸表は以下のとおりであります。

㈲ポラテクノ

流動資産合計	13,202,462千円
固定資産合計	8,865,895千円
流動負債合計	2,738,771千円
固定負債合計	136,417千円
純資産合計	19,193,167千円
売上高	18,051,284千円
税金等調整前当期純損失金額	△467,159千円
当期純損失金額	△198,526千円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,221.91円	1株当たり純資産額	1,120.37円
1株当たり当期純利益金額	31.98円	1株当たり当期純損失金額	78.84円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	31.95円		
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,119,029	△2,758,853
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	1,119,029	△2,758,853
期中平均株式数(株)	34,991,830	34,993,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,739	—
(うち新株予約権)	(37,739)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権5種類(853,100株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権6種類(888,900株) 詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>自己株式の消却</p> <p>当社は平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議しました。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 1,557,505株 (消却前発行済株式総数に対する割合 4.2%)</p> <p>(3) 消却額 3,211,749千円</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年6月27日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 34,992,124株</p>	<p>重要な子会社等の株式の売却</p> <p>1. 株式売却の理由 当社は、当社の持分法適用関連会社であります(株)ポラテクノの平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において自己株式取得が決議されたことから、平成21年6月26日開催の当社取締役会において同社の株式の一部売却を決議いたしました。</p> <p>2. 当該関連会社の名称 商号 (株)ポラテクノ 事業内容 液晶表示用偏光フィルム、位相差フィルム、プロジェクター用偏光フィルム、その他精密加工品の製造・販売 当社との取引内容 当社土地、建物の貸与及びディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 資本金の額 3,095,125千円 発行済株式数 272,250株 当社の議決権割合 40.9%</p> <p>3. 株式の売却先 (株)ポラテクノが自己株式の取得として買い入れます。</p> <p>4. 売却株式数、売却価額、売却前後の所有株式の状況 売却株式数 65,000株 売却価額 3,443,570千円 異動後の所有株式数 46,600株 異動後の当社議決権割合 22.4%</p> <p>5. 売却の時期 (株)ポラテクノの定める取得期間は平成21年6月25日から平成22年3月31日の間です。</p> <p>6. 今後の業績に与える影響 当該株式の売却により、(株)ポラテクノの持分割合が18.5%減少することに伴う、当連結会計年度末の投資有価証券の減少額は4,720,521千円であり、連結利益剰余金の減少額は3,398,924千円です。</p>

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

提出会社及び連結子会社は社債を発行していません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	390,000	1,037,000	1.21	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	501,400	1.74	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,989	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	1,749,340	1.74	平成25年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	6,376	—	平成23年～27年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	390,000	3,296,106	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	501,400	467,950	501,400	278,590
リース債務	1,980	1,964	1,953	471

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	8,730,037	9,929,652	6,855,067	3,996,767
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額(△)(千 円)	566,198	94,621	△683,666	△1,512,893
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△)(千 円)	423,525	36,925	△707,897	△2,511,407
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△)(円)	12.10	1.06	△20.23	△71.77

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年 3月31日)	当事業年度 (平成21年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,824,794	2,678,220
受取手形	※2 1,161,369	※2 757,514
売掛金	※2 7,983,037	※2 3,564,004
半製品	2,639,612	—
商品及び製品	12,728	2,468,579
仕掛品	1,378,945	1,179,532
原材料	1,854,747	—
貯蔵品	89,772	—
原材料及び貯蔵品	—	1,172,934
前渡金	99,929	100,819
前払費用	471,720	513,443
繰延税金資産	121,045	—
短期貸付金	—	381,919
未収入金	※3 352,730	※3 465,290
その他	284,200	27,039
貸倒引当金	△66,716	△160,451
流動資産合計	20,207,919	13,148,846
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 13,573,822	※1 15,044,888
減価償却累計額	△6,827,286	△7,432,818
建物（純額）	※1 6,746,536	※1 7,612,069
構築物	※1 1,206,763	※1 1,224,866
減価償却累計額	△742,128	△813,485
構築物（純額）	※1 464,635	※1 411,381
機械及び装置	※1 20,714,518	※1 23,429,370
減価償却累計額	△15,234,534	△16,774,075
機械及び装置（純額）	※1 5,479,983	※1 6,655,295
車両運搬具	174,233	198,668
減価償却累計額	△142,979	△159,898
車両運搬具（純額）	31,254	38,770
工具、器具及び備品	※1 1,425,385	※1 1,488,566
減価償却累計額	△1,206,015	△1,318,515
工具、器具及び備品（純額）	※1 219,370	※1 170,051
土地	※1 1,391,077	※1 1,391,077
リース資産	—	8,595
減価償却累計額	—	△1,331
リース資産（純額）	—	7,263
建設仮勘定	906,880	140,624
有形固定資産合計	15,239,737	16,426,533

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
電話加入権	9,283	9,283
特許実施権	99,177	68,217
ソフトウェア	5,725	8,043
その他	—	617
無形固定資産合計	114,186	86,161
投資その他の資産		
投資有価証券	2,612,579	1,875,865
関係会社株式	4,571,959	4,294,132
長期貸付金	293,638	179,868
従業員に対する長期貸付金	1,260	1,640
関係会社長期貸付金	—	59,691
長期前払費用	76,014	66,835
繰延税金資産	335,043	—
投資不動産	747	747
その他	94,536	89,244
貸倒引当金	△258,252	△294,939
投資その他の資産合計	7,727,526	6,273,085
固定資産合計	23,081,450	22,785,779
資産合計	43,289,370	35,934,626
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2 5,173,535	※2 1,904,320
買掛金	※2 2,949,152	※2 943,277
短期借入金	※1, ※5 190,000	※1, ※5 790,000
1年内返済予定の長期借入金	—	※1 501,400
リース債務	—	1,930
未払金	1,114,241	293,182
未払費用	83,664	75,307
未払法人税等	12,218	3,715
繰延税金負債	—	191,163
前受金	—	11,984
預り金	31,672	21,659
賞与引当金	395,590	324,789
製品保証引当金	—	42,148
設備関係支払手形	962,457	—
その他	3,461	153,860
流動負債合計	10,915,993	5,258,740
固定負債		
長期借入金	—	※1 1,749,340
リース債務	—	6,239
繰延税金負債	—	147,402
その他	31,903	26,000
固定負債合計	31,903	1,928,982
負債合計	10,947,896	7,187,723

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,117,253	7,117,256
資本剰余金		
資本準備金	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金	748,262	748,262
その他利益剰余金		
配当準備金	171,600	171,600
固定資産圧縮積立金	44,342	38,615
別途積立金	19,130,000	15,920,000
繰越利益剰余金	1,574,603	△1,797,338
利益剰余金合計	21,668,808	15,081,139
自己株式	△3,211,749	△733
株主資本合計	31,803,594	28,426,944
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	448,253	178,478
評価・換算差額等合計	448,253	178,478
新株予約権	89,625	141,479
純資産合計	32,341,473	28,746,902
負債純資産合計	43,289,370	35,934,626

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 37,717,509	※1 26,495,997
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	2,233,563	2,652,340
当期商品仕入高	4,568,321	3,064,083
当期製品製造原価	※5 29,167,300	※5 21,734,772
合計	35,969,184	27,451,196
他勘定振替高	※2 189,280	※2 27,580
商品及び製品期末たな卸高	※3 2,652,340	※3 2,468,579
売上原価合計	33,127,563	24,955,036
売上総利益	4,589,945	1,540,960
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	942,481	656,907
貸倒引当金繰入額	4,597	—
役員報酬	232,034	186,444
給料及び手当	590,894	589,876
賞与引当金繰入額	84,577	55,214
退職給付引当金繰入額	38,617	26,170
減価償却費	128,826	106,959
その他	1,050,343	980,837
販売費及び一般管理費合計	※5 3,072,372	※5 2,602,409
営業利益又は営業損失(△)	1,517,573	△1,061,448
営業外収益		
受取利息	28,850	20,725
受取配当金	※4 441,885	※4 384,324
受取賃貸料	※4 331,133	※4 335,649
その他	233,932	196,126
営業外収益合計	1,035,801	936,826
営業外費用		
支払利息	2,377	25,951
貸貸費用	260,473	253,381
支払補償費	—	108,724
貸倒引当金繰入額	7,438	142,574
製品保証引当金繰入額	—	42,148
為替差損	206,971	—
その他	115,037	255,713
営業外費用合計	592,298	828,494
経常利益又は経常損失(△)	1,961,076	△953,116

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※6 3,247	※6 5,486
投資有価証券売却益	—	87,189
貸倒引当金戻入額	—	12,152
その他	495	13,146
特別利益合計	3,742	117,974
特別損失		
固定資産売却損	※7 69,532	※7 486
固定資産除却損	※8 488,506	—
減損損失	※9 77,820	※9 3,100
投資有価証券評価損	236,230	293,698
関係会社株式評価損	—	558,547
たな卸資産廃棄損	282,368	—
貸倒引当金繰入額	6,899	—
その他	135,397	23,177
特別損失合計	1,296,755	879,009
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	668,063	△1,714,151
法人税、住民税及び事業税	328,000	25,774
過年度法人税等	—	28,306
法人税等調整額	△225,743	977,827
法人税等合計	102,256	1,031,909
当期純利益又は当期純損失 (△)	565,807	△2,746,060

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		19,187,028	65.6	12,429,018	57.6
II 労務費		3,720,419	12.7	3,590,429	16.6
III 経費		6,330,944	21.7	5,558,345	25.8
(内 外注加工費)		(1,508,862)		(1,078,750)	
(〃 減価償却費)		(2,087,122)		(2,225,708)	
(〃 その他)		(2,734,960)		(2,253,886)	
当期総製造費用		29,238,393	100.0	21,577,794	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,318,596		1,378,945	
合計		30,556,990		22,956,739	
他勘定振替高	※	△10,743		△42,434	
期末仕掛品たな卸高		1,378,945		1,179,532	
当期製品製造原価		29,167,300		21,734,772	

原価計算方法は、原材料費については予定単価により、加工費については前年実績を修正した単位当たりの配賦率による製品別単純総合原価計算であります。実際原価との差額は期末において、期中払出製品と期末製品、半製品及び仕掛品残高とに按分調整しております。

※収益性の低下に伴う簿価切下額を売上原価へ振替えたものであります。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,117,251	7,117,253
当期変動額		
新株の発行	2	2
当期変動額合計	2	2
当期末残高	7,117,253	7,117,256
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,229,282	6,229,282
資本剰余金合計		
前期末残高	6,229,282	6,229,282
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,229,282	6,229,282
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	748,262	748,262
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	748,262	748,262
その他利益剰余金		
配当準備金		
前期末残高	171,600	171,600
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	171,600	171,600
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	51,440	44,342
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△7,098	△5,726
当期変動額合計	△7,098	△5,726
当期末残高	44,342	38,615
特別償却準備金		
前期末残高	564	—
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	△564	—
当期変動額合計	△564	—
当期末残高	—	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
別途積立金		
前期末残高	18,130,000	19,130,000
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	△3,210,000
当期変動額合計	1,000,000	△3,210,000
当期末残高	19,130,000	15,920,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,910,894	1,574,603
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	7,098	5,726
特別償却準備金の取崩	564	—
別途積立金の積立	△1,000,000	—
別途積立金の取崩	—	3,210,000
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060
自己株式の消却	—	△3,211,749
当期変動額合計	△1,336,290	△3,371,942
当期末残高	1,574,603	△1,797,338
利益剰余金合計		
前期末残高	22,012,762	21,668,808
当期変動額		
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060
自己株式の消却	—	△3,211,749
当期変動額合計	△343,954	△6,587,668
当期末残高	21,668,808	15,081,139
自己株式		
前期末残高	△3,210,282	△3,211,749
当期変動額		
自己株式の取得	△1,467	△733
自己株式の消却	—	3,211,749
当期変動額合計	△1,467	3,211,016
当期末残高	△3,211,749	△733
株主資本合計		
前期末残高	32,149,013	31,803,594
当期変動額		
新株の発行	2	2
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失(△)	565,807	△2,746,060
自己株式の取得	△1,467	△733
当期変動額合計	△345,419	△3,376,650
当期末残高	31,803,594	28,426,944

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	917,884	448,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469,631	△269,774
当期変動額合計	△469,631	△269,774
当期末残高	448,253	178,478
評価・換算差額等合計		
前期末残高	917,884	448,253
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△469,631	△269,774
当期変動額合計	△469,631	△269,774
当期末残高	448,253	178,478
新株予約権		
前期末残高	27,937	89,625
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	61,687	51,854
当期変動額合計	61,687	51,854
当期末残高	89,625	141,479
純資産合計		
前期末残高	33,094,836	32,341,473
当期変動額		
新株の発行	2	2
剰余金の配当	△909,761	△629,858
当期純利益又は当期純損失（△）	565,807	△2,746,060
自己株式の取得	△1,467	△733
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△407,943	△217,920
当期変動額合計	△753,362	△3,594,570
当期末残高	32,341,473	28,746,902

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>原材料・貯蔵品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」 (企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が平成20年3月31日以前に開始する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ65,839千円減少しております。</p> <p>なお、同会計基準は、当社の社内規則制定等の受入準備が整った当中間会計期間後に適用しておりますが、当中間会計期間において同会計基準を適用した場合、これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ114,097千円減少することになります。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 商品・製品・半製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料・貯蔵品 同左</p> <hr/>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="539 410 834 476"> <tr> <td>建物</td> <td>15年～31年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>8年～9年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益は49,605千円、経常利益及び税引前当期純利益は55,226千円減少しております。</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益は44,655千円、経常利益及び税引前当期純利益は75,482千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	15年～31年	機械装置	8年～9年	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <hr/> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
建物	15年～31年					
機械装置	8年～9年					
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>				

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>6. リース取引の処理方法</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため424,244千円を前払年金費用として計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ1,539千円減少しております。</p> <hr/> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>なお、当事業年度末における年金資産が、退職給付債務を上回るため472,709千円を前払年金費用として計上しております。</p> <hr/> <p>(4) 製品保証引当金 顧客に納入した製品に対し発生したクレームに係る費用に備えるため、今後発生が見込まれる金額を合理的に見積もり計上しております。</p> <p>同左</p> <hr/> <p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「投資事業組合損失」(当事業年度は27,504千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 2. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「為替差損」(前事業年度は17,391千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 3. 前期まで区分掲記しておりました特別利益の「投資有価証券売却益」(当事業年度は254千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となったため、特別利益の「その他」に含めて表示しております。 4. 前期まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」(前事業年度は5,424千円)は、特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 	<p>(貸借対照表)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「製品及び商品」「半製品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」として、また、「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「原材料及び貯蔵品」として、一括して掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品及び商品」「半製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ63,876千円、2,404,703千円、987,492千円、185,441千円であります。 2. 前期まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「短期貸付金」(前事業年度は269,039千円)は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。 3. 前期まで区分掲記しておりました「設備関係支払手形」(当事業年度は153,277千円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。 <p>(損益計算書)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 前期まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払補償費」(前事業年度は19,043千円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 2. 前期まで区分掲記しておりました営業外費用の「為替差損」(当事業年度は65,640千円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。 3. 前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」(前事業年度は254千円)は、特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 4. 前期まで区分掲記しておりました特別損失の「固定資産除却損」(当事業年度は18,867千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																							
<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">4,117,841千円</td> <td style="width: 15%;">(4,117,841千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>186,733</td> <td>(186,733)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,953,290</td> <td>(2,953,290)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>77,771</td> <td>(77,771)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>7,593,979</td> <td>(7,526,662)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>短期借入金 150,000千円 (150,000千円)</p> <p>上記の内 () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。</p>	建物	4,117,841千円	(4,117,841千円)	構築物	186,733	(186,733)	機械及び装置	2,953,290	(2,953,290)	工具器具及び備品	77,771	(77,771)	土地	258,342	(191,025)	合計	7,593,979	(7,526,662)	<p>※1 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 15%;">3,825,963千円</td> <td style="width: 15%;">(3,825,963千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>159,624</td> <td>(159,624)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,223,968</td> <td>(2,223,968)</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>55,127</td> <td>(55,127)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>258,342</td> <td>(191,025)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>6,523,025</td> <td>(6,455,708)</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">担保付債務</p> <p>短期借入金 650,000千円 (650,000千円)</p> <p>1年内返済予定の長期借入金 501,400 (501,400)</p> <p>長期借入金 1,749,340 (1,749,340)</p> <tr> <td style="text-align: right;">合計</td> <td>2,900,740</td> <td>(2,900,740)</td> </tr>	建物	3,825,963千円	(3,825,963千円)	構築物	159,624	(159,624)	機械及び装置	2,223,968	(2,223,968)	工具器具及び備品	55,127	(55,127)	土地	258,342	(191,025)	合計	6,523,025	(6,455,708)	合計	2,900,740	(2,900,740)
建物	4,117,841千円	(4,117,841千円)																																						
構築物	186,733	(186,733)																																						
機械及び装置	2,953,290	(2,953,290)																																						
工具器具及び備品	77,771	(77,771)																																						
土地	258,342	(191,025)																																						
合計	7,593,979	(7,526,662)																																						
建物	3,825,963千円	(3,825,963千円)																																						
構築物	159,624	(159,624)																																						
機械及び装置	2,223,968	(2,223,968)																																						
工具器具及び備品	55,127	(55,127)																																						
土地	258,342	(191,025)																																						
合計	6,523,025	(6,455,708)																																						
合計	2,900,740	(2,900,740)																																						

上記の内 () 内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

※2 関係会社に対する資産及び負債				------	----------		受取手形	65,241千円		売掛金	550,129		支払手形	451,719		買掛金	328,564		※2 関係会社に対する資産及び負債				------	----------		受取手形	45,156千円		売掛金	250,987		支払手形	223,343		買掛金	160,767																
※3 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 4 保証債務 (1) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務				--------------	---------		(株)有沢建販	7,998千円		有沢電子(大連)有限公司	31,581		合計	39,579	(2) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務				---------------------	----------		SURFCO HAWAII, INC.	17,533千円		---------------------	----------		※3 未収消費税等は流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。 4 保証債務 (1) 関係会社の取引先からの仕入債務に対する保証債務				---------	---------		(株)有沢建販	2,425千円		---------	---------	(2) 子会社事業譲渡に伴う預かり預託金の保証債務				---------------------	----------		SURFCO HAWAII, INC.	15,914千円		---------------------	----------	
※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				---------	-------------		当座貸越極度額	5,450,000千円		借入実行残高	190,000		差引額	5,260,000		※5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。				---------	-------------		当座貸越極度額	5,950,000千円		借入実行残高	790,000		差引額	5,160,000																						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																							
<p>※1 売上高の製品商品の区分は困難なので一括計上しております。</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損へ振替</td> <td style="text-align: right;">△164,683千円</td> </tr> <tr> <td>自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">△24,597</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">65,839千円</p> <p>※4 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">409,637千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">309,845</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,636,133千円</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,247千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">69,532千円</td> </tr> </table> <p>※8 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">382,436千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">53,074</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">34,639</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,357</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">488,506</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、事業の用に供している資産のうち、事業撤退等による意思決定により回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（77,820千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを2%で割引いて算定しております。</p>	たな卸資産廃棄損へ振替	△164,683千円	自家製品を製造経費その他へ振替	△24,597	関係会社よりの受取配当金	409,637千円	関係会社賃貸料	309,845	機械及び装置	3,247千円	機械及び装置	69,532千円	機械及び装置	382,436千円	撤去費用	53,074	建物	34,639	その他	18,357	計	488,506	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械及び装置	<p>※1 同左</p> <p>※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産廃棄損</td> <td style="text-align: right;">△78,197千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">63,672</td> </tr> <tr> <td>自家製品を製造経費その他へ振替</td> <td style="text-align: right;">△13,055</td> </tr> </table> <p>※3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">98,701千円</p> <p>※4 関係会社との取引 主要な項目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">353,412千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社賃貸料</td> <td style="text-align: right;">310,632</td> </tr> </table> <p>※5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">2,267,691千円</p> <p>※6 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,486千円</td> </tr> </table> <p>※7 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">390千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">486</td> </tr> </table> <p>※9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 45%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>製造設備</td> <td>機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>新潟県上越市</td> <td>製造設備</td> <td>建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類別セグメントを基礎としてグルーピングを行い、そのうち事業撤退等の意思決定を行っている資産及び賃貸用資産並びに遊休資産等については個々の資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当事業年度において、遊休資産につきまして、その将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（3,100千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、機械及び装置2,888千円、建物212千円であります。</p> <p>なお、当資産の回収可能価額は、備忘価額をもって評価しております。</p>	たな卸資産廃棄損	△78,197千円	たな卸資産評価損	63,672	自家製品を製造経費その他へ振替	△13,055	関係会社よりの受取配当金	353,412千円	関係会社賃貸料	310,632	機械及び装置	5,486千円	機械及び装置	390千円	工具、器具及び備品	95	計	486	場所	用途	種類	新潟県上越市	製造設備	機械及び装置	新潟県上越市	製造設備	建物
たな卸資産廃棄損へ振替	△164,683千円																																																							
自家製品を製造経費その他へ振替	△24,597																																																							
関係会社よりの受取配当金	409,637千円																																																							
関係会社賃貸料	309,845																																																							
機械及び装置	3,247千円																																																							
機械及び装置	69,532千円																																																							
機械及び装置	382,436千円																																																							
撤去費用	53,074																																																							
建物	34,639																																																							
その他	18,357																																																							
計	488,506																																																							
場所	用途	種類																																																						
新潟県上越市	製造設備	機械及び装置																																																						
たな卸資産廃棄損	△78,197千円																																																							
たな卸資産評価損	63,672																																																							
自家製品を製造経費その他へ振替	△13,055																																																							
関係会社よりの受取配当金	353,412千円																																																							
関係会社賃貸料	310,632																																																							
機械及び装置	5,486千円																																																							
機械及び装置	390千円																																																							
工具、器具及び備品	95																																																							
計	486																																																							
場所	用途	種類																																																						
新潟県上越市	製造設備	機械及び装置																																																						
新潟県上越市	製造設備	建物																																																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,556,189	1,316	—	1,557,505
合計	1,556,189	1,316	—	1,557,505

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,316株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359
合計	1,557,505	1,359	1,557,505	1,359

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,359株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1,557,505株は、自己株式の消却による減少であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				所有権移転外ファイナンス・リース取引
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	① リース資産の内容
工具器具及び備品	42,041	27,863	14,177	有形固定資産
その他	232,438	103,317	129,121	工業用素材等販売事業における事務機器(工具、器具及び備品)であります。
合計	274,480	131,181	143,299	② リース資産の減価償却の方法
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。
2. 未経過リース料期末残高相当額等				なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。
未経過リース料期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
1年内				49,577千円
1年超				93,721千円
合計				143,299千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				55,722千円
減価償却費相当額				55,722千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	
工具器具及び備品	35,965	29,543	6,421	
ソフトウェア	209,650	122,350	87,300	
合計	245,616	151,894	93,721	
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年内				42,333千円
1年超				51,388千円
合計				93,721千円
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失				
支払リース料				49,577千円
減価償却費相当額				49,577千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
(減損損失について)				
リース資産に配分された減損損失はありません。				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度 (平成20年3月31日)			当事業年度 (平成21年3月31日)		
	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	3,202,163	8,516,484	5,314,321	2,965,196	7,185,074	4,219,878

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(千円)
繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)	
賞与引当金否認	159,976	賞与引当金否認	131,344
たな卸資産廃棄損否認	42,313	たな卸資産廃棄損否認	66,540
その他	96,742	その他	103,561
合計	299,032	小計	301,446
繰延税金負債(流動)		評価性引当額	△301,446
前払年金費用	△174,099	合計	—
固定資産圧縮積立金	△3,887	繰延税金負債(流動)	
合計	△177,986	前払年金費用	△191,163
繰延税金資産(流動)の純額	121,045	合計	△191,163
繰延税金資産(固定)		繰延税金負債(流動)の純額	△191,163
固定資産除却損否認	229,874	繰延税金資産(固定)	
投資有価証券評価損否認	190,617	税務上の繰越欠損金	811,464
貸倒引当金繰入限度超過額	98,205	投資有価証券評価損否認	238,166
その他	146,920	固定資産除却損否認	126,220
合計	665,617	貸倒引当金繰入限度超過額	113,955
繰延税金負債(固定)		その他	281,975
その他有価証券評価差額金	△304,354	小計	1,571,783
固定資産圧縮積立金	△26,219	評価性引当額	△1,571,783
合計	△330,574	合計	—
繰延税金資産(固定)の純額	335,043	繰延税金負債(固定)	
		その他有価証券評価差額金	△121,183
		固定資産圧縮積立金	△26,219
		合計	△147,402
		繰延税金負債(固定)の純額	△147,402
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目の内訳	
法定実効税率	40.44%	税引前当期純損失を計上したため、当該事項の記載を省略しております。	
(調整)			
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△19.70%		
試験研究費の税額控除	△7.40%		
その他	1.97%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.31%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	921.69円	1株当たり純資産額	817.46円
1株当たり当期純利益金額	16.17円	1株当たり当期純損失金額	78.47円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	16.15円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	565,807	△2,746,060
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	565,807	△2,746,060
期中平均株式数(株)	34,991,830	34,993,188
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,739	—
(うち新株予約権)	(37,739)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権5種類(853,100株)詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法及び会社法に基づき発行した新株予約権6種類(888,900株)詳細は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>自己株式の消却</p> <p>当社は平成20年5月23日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議した。</p> <p>(1) 消却する株式の種類 普通株式</p> <p>(2) 消却する株式の数 1,557,505株 (消却前発行済株式総数に対する割合 4.2%)</p> <p>(3) 消却額 3,211,749千円</p> <p>(4) 消却予定日 平成20年6月27日</p> <p>(5) 消却後の発行済株式総数 34,992,124株</p>	<p>重要な子会社等の株式の売却</p> <p>1. 株式売却の理由 当社は、当社の持分法適用関連会社であります(株)ポラテクノの平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において自己株式取得が決議されたことから、平成21年6月26日開催の当社取締役会において同社の株式の一部売却を決議いたしました。</p> <p>2. 当該関連会社の名称 商号 (株)ポラテクノ 事業内容 液晶表示用偏光フィルム、位相差フィルム、プロジェクター用偏光フィルム、その他精密加工品の製造・販売 当社との取引 当社土地、建物の貸与及びディスプレイ材料に係る製品の販売、仕入 資本金の額 3,095,125千円 発行済株式数 272,250株 当社の議決権 40.9% 割合</p> <p>3. 株式の売却先 (株)ポラテクノが自己株式の取得として買い入れます。</p> <p>4. 売却株式数、売却価額、売却前後の所有株式の状況 売却株式数 65,000株 売却価額 3,443,570千円 異動後の所有 46,600株 株式数 異動後の当社 22.4% の議決権割合</p> <p>5. 売却の時期 (株)ポラテクノの定める取得期間は平成21年6月25日から平成22年3月31日の間です。</p> <p>6. 今後の業績に与える影響 当該株式の売却により、翌事業年度に関係会社株式売却益3,115,900千円の計上を見込んでおり、税引前当期純利益について同額増加する見込みであります。</p>

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	REAL D	860,000	422,389
		(株)八十二銀行	581,113	320,942
		三菱瓦斯化学(株)	666,000	263,003
		JSR(株)	179,800	205,331
		(株)第四銀行	373,809	145,822
		三菱電機(株)	275,000	113,627
		クリソプトイクス(株)	99,108	99,999
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	62,420	28,502
		Bright View Technologies, Inc.	1,064,185	24,482
		VRex, Inc.	800,000	20,431
		その他20銘柄	615,613	71,002
		小計	5,577,048	1,715,536
計		5,577,048	1,715,536	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	投資信託の受益証券 (2銘柄)	127,164,836	95,430
		IGNITE VENTURES III, L.P. OPPORTUNITY FUND	1,900,000	64,898
		小計	129,064,836	160,328
計		129,064,836	160,328	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	13,573,822	1,473,695	300 (212)	15,044,888	7,432,818	607,862	7,612,069
構築物	1,206,763	18,663	133	1,224,866	813,485	71,784	411,381
機械及び装置	20,714,518	2,907,873	39,415 (2,888)	23,429,370	16,774,075	1,693,145	6,655,295
車両運搬具	174,233	25,539	55	198,668	159,898	17,968	38,770
工具、器具及び備 品	1,425,385	69,337	681	1,488,566	1,318,515	117,975	170,051
土地	1,391,077	—	—	1,391,077	—	—	1,391,077
リース資産	—	8,595	—	8,595	1,331	1,331	7,263
建設仮勘定	906,880	3,961,319	4,727,575	140,624	—	—	140,624
有形固定資産計	39,392,681	8,465,025	4,768,161 (3,100)	42,926,657	26,500,124	2,510,067	16,426,533
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	9,283	—	—	9,283
特許実施権	—	—	—	201,011	132,793	30,959	68,217
ソフトウェア	—	—	—	13,166	5,123	2,355	8,043
その他	—	—	—	650	32	32	617
無形固定資産計	—	—	—	224,110	137,949	33,347	86,161
長期前払費用	76,014	39,119	48,298	66,835	—	—	66,835
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物の主な増加内容は、ディスプレイ材料製造工場1,440,054千円であります。

2. 機械及び装置の主な増加内容は、ディスプレイ材料製造設備2,666,656千円、電子材料製造設備215,646千円
であります。

3. 建設仮勘定の主な増加内容は、ディスプレイ材料製造工場及び設備3,619,495千円、電子材料製造工場及び
設備232,346千円であります。

5. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少
額」の記載を省略しました。

6. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	324,969	455,391	—	※1 324,969	455,391
賞与引当金	395,590	324,789	395,590	—	324,789
製品保証引当金	—	42,148	—	—	42,148

(注) ※1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

イ 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,652
預金	2,676,568
(当座預金)	(1,970,723)
(普通預金)	(455,844)
(定期預金)	(250,000)
合計	2,678,220

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新星商事(株)	138,072
共栄電資(株)	126,325
中興化成工業(株)	70,704
明星電気(株)	68,769
(株)有沢建販	44,592
その他	309,050
合計	757,514

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	226,130
5月	166,796
6月	158,023
7月	130,531
8月	76,032
9月以降	—
合計	757,514

ハ 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
住友商事ケミカル(株)	587,782
(株)ジャムコ	428,486
日本フィルコン(株)	368,759
三井物産(株)	335,139
(株)東芝	220,992
その他	1,622,844
合計	3,564,004

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)}$	$\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
7,983,037	27,773,242	32,192,274	3,564,004	90.0	76

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ニ 商品及び製品

品目	金額 (千円)
商品	
関連商品	10,261
小計	10,261
製品	
電子材料	2,010,505
ディスプレイ材料	246,115
産業用構造材料	155,406
電気絶縁材料	46,290
小計	2,458,317
合計	2,468,579

ホ 仕掛品

品目	金額 (千円)
ディスプレイ材料	511,652
電子材料	347,315
産業用構造材料	266,792
電気絶縁材料	53,771
合計	1,179,532

ヘ 原材料及び貯蔵品

品目	金額 (千円)
原材料	
樹脂薬品	80,057
硝子繊維・特殊繊維	2,834
特殊フィルム他	904,601
小計	987,492
貯蔵品	
消耗品	174,981
その他	10,460
小計	185,441
合計	1,172,934

② 固定資産

関係会社株式

品目	金額 (千円)
TAIFLEX Scientific Co.,Ltd.	2,279,274
(株)ポラテクノ	562,582
カラーリンク・ジャパン(株)	475,132
Innovision FlexTech Corporation	382,970
(株)シナノ	200,000
その他	394,173
合計	4,294,132

③ 流動負債

イ 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	679,571
有沢樹脂工業(株)	100,957
中外製紐(株)	91,218
リンテック(株)	90,075
信越エンジニアリング(株)	72,274
その他	1,023,500
合計	2,057,598

(注) 「その他」に含めて記載した設備関係支払手形153,277千円を含みます。

期日別内訳

期日別	一般 (千円)	設備関係 (千円)	金額 (千円)
平成21年4月	824,667	30,553	855,220
5月	445,648	51,947	497,596
6月	268,045	10,554	278,600
7月	195,486	7,687	203,173
8月	170,473	52,534	223,007
合計	1,904,320	153,277	2,057,598

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
三井物産(株)	123,187
(株)ジャムコ	118,320
住友商事ケミカル(株)	111,985
アリサワファイバーグラス(株)	78,101
有沢総業(株)	37,804
その他	473,877
合計	943,277

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	東京証券取引所の定める1単元株あたりの売買委託手数料額を買取った 単元未満株式数で按分した金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公 告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行 う。 公告掲載URL http://www.arisawa.co.jp/japanese/koukoku.html
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を行使することができません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第60期）（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）平成20年6月30日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第61期第1四半期）（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）平成20年8月12日 関東財務局長に提出

（第61期第2四半期）（自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日）平成20年11月14日 関東財務局長に提出

（第61期第3四半期）（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）平成21年2月13日 関東財務局長に提出

(3) 臨時報告書

平成20年6月27日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年6月26日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（ストック・オプションとしての新株予約権の発行）の規定に基づく臨時報告書であります。

(4) 臨時報告書の訂正報告書

平成20年8月1日関東財務局長に提出

平成20年6月27日提出の臨時報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社有沢製作所の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社有沢製作所が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中島 茂喜 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な会計方針」の「会計方針の変更」に記載のとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しているため、当該会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

株式会社有沢製作所

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田辺 進二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 野本 直樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社有沢製作所の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社有沢製作所の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。